

# 県内経済概況

2011年8月

2011年9月8日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲
【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●			
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×		
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●		
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●		
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×		
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×		
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×		
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●	×		
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「3. 個人消費」の「消費者物価指数(大津市)」は、2005年基準指数から2010年基準指数に改定されました。

## 1. 概況…持ち直しの動きが続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動をみると、震災により寸断していたサプライチェーン（供給網）の復旧が生産の回復につながり、鉱工業生産指数は前年比、前月比ともに高水準かつ前月に続きプラスとなっている。業種別にみると、化学や窯業・土石、一般機械、精密機械、電気機械などの水準は引き続き高く、輸送機械は水準こそまだ低いもの、2か月連続の前月比大幅増となっている。

需要面では、新設住宅着工戸数が持家と貸家は持ち直してきたものの分譲マンションの不振が続き、全体では4か月連続のマイナスとなり、公共工事も請負件数が11か月連続、請負金額も前月に続きマイナスとなっているが、大型店売上高は節電、猛暑関連需要の盛り上がりにより地デジ関連特需が加わり、全店ベースでは前月に続きプラス、既存店ベースでは3年4か月ぶりに前年を上回り、また、普通・小型乗用車、軽乗用車の登録、販売動向は依然マイナスが続いているものの、水準は急速に回復している。さらに、サービス業用と鉱工業用の民間建築着工床面積が高水準かつ大幅のプラスとなり、商業用の不振をカバーし3業用計では5か月連続のプラスで推移している。

このなかで雇用情勢をみると、有効求人倍率は依然、低水準で、全国レベルを大きく下回るなど、求人・求職状況では職種や年齢、技能などのミスマッチから依然、厳しい状況にあるものの、企業側の雇用状況は常用雇用指数が6か月連続で前年を上回るなど、改善の動きが続いている。

また、8月に実施した県内企業動向調査によると（P.25の《トピックス》をご参照）、自社業況判断DIは依然マイナスレベルではあるが、震災前の水準に戻り、まさにV字型の回復となった。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、一部の需要面では厳しい状況が続いているものの、生産活動の回復の広がりや個人消費での久々の盛り上がり、民間設備投資の底堅い動きなどに加え、企業動向マインドでもV字型回復の様相を呈しているため、全体に持ち直しの動きが続いていると考えられる。

### 今後の景気動向

上記の県内企業動向調査と同時に実施した急激な円高の影響と対策についての特別アンケートによると（P.27の《トピックス》をご参照）、1ドル80円未満という水準は企業経営にとって好影響が約1割に止まり、約4割が悪影響と回答し、その対策としては、更なる輸入強化や海外拠点の増強を検討するという企業が多い。このような企業行動を考慮すると、県内製造業の生産活動はサプライチェーンの回復による増産や節電対策関連機器、高性能携帯電話（スマートフォン）関連部品の増産などの好材料はあるものの、急激な円高による輸出の減少や、この円高対策にあるような輸入強化による内需の縮減、海外拠点の増強による国内生産の減少、また、米国や中国などの景気減速懸念による外需の縮減といった心配材料があるため、現状の回復力は弱く、早晩、ピークを迎える可能性があると考えられる。

需要面では、個人消費において、大型店売上高は安心・安全、エコ・環境、身の回りの充実といったキーワードの商品は底堅く推移し、乗用車販売もハイブリッド車や低燃費車を中心に復調が見込まれるものの、家計所得の伸び悩みに加え、国での復興増税の具体的な検討の動きなどから、依然として低価格志向が根強く、家計の消費マインドは引き続き力強さに欠けた状態で推移すると考えられる。また、住宅着工や民間設備といった投資関連では、建設需要の持ち直しや生産の回復による設備増強の動きなどがみられるが、円高対策としての国内投資の見直し、円高や株安による業績面への悪影響、景気の先行き不透明感などが懸念されるため、投資マインドの回復力は弱いと考えられる。さらに、上記の県内企業動向調査における自社業況判断DIの3か月後の見通しは、電力供給不足や円高による先行き不透明感から、全業種とも今期とほぼ同レベルで、全体でも横ばいに止まっている。したがって、今後の県内景気は回復実感の乏しい、弱含みの状況が続き、再び足踏み状態になることが懸念される。

## 生産…「鉱工業生産指数」は高水準かつ前年比、前月比ともに前月に続きプラス

6月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が116.5、前年同月比+6.7%、「季節調整済指数」も107.2、前月比+0.1%で、ともに高水準かつ前月に続いてのプラスとなっている。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は105.3、前月比+1.3%で、4か月ぶりのプラスとなった。これは、震災により寸断していたサプライチェーン(供給網)の復旧が生産の回復につながっているためとみられる。ただ、6月の時点では1ドル70円台という歴史的な円高の影響がまだでいていないため、今後の動向を注視する必要がある。

業種別(中分類)に6月の季調済指数をみると、「化学」や「窯業・土石」「一般機械」「精密機械」「電気機械」などの水準が高いが、「繊維」や「食料品」「その他」などは低い。今月の特徴としては、「輸送機械」が水準はまだ低いものの、前月に続き前月比が大幅に増加したことがあげられる。

## 個人消費…既存店ベースの「大型店売上高」は、3年4か月ぶりのプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100、2005年基準指数から2010年基準指数に改定)」は99.1、前年同月比-0.9%、前月比-0.2%で、前年比は27か月連続のマイナス、前月比でも前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は4か月連続で前年を下回っているものの、マイナス幅は縮小し(前年同月比-4.8%)、「家計消費支出(同)」は食料や冷暖房用器具、教養娯楽用耐久財などの費用が増加し、再びプラスとなった(同+9.2%)。

このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+4.7%で前月に続きプラスとなった。品目別では、「身の回り品」が19か月連続(同-1.8%)、「家庭用品」も3か月連続(同-4.0%)で、それぞれ前年を下回っているものの、ウェイトの高い「飲食料品」が12か月連続のプラス(同+5.1%)となっているのをはじめ、夏物の寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」が前月に続き大幅のプラス(同+38.5%)となり「衣料品」は13か月ぶりに前年を上回り(同+3.2%)、アナログ放送終了(7/24)に伴う地上デジタル放送対応の薄型テレビや省エネタイプのエアコンへの切り替えなどから「家電機器」が久々の大幅のプラス(同+32.1%)となっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が前月に続きプラス(同+3.2%)となったのをはじめ、「衣料品」は13か月ぶりのプラス(同+3.2%)、「家電機器」も久々の大幅プラス(同+32.0%)となり、全体では08年3月以来3年4か月ぶりに前年を上回った(同+3.4%)。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,235台、同-35.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,466台、同-24.6%)ともに伸び率は依然、大幅のマイナスで、2車種合計では11か月連続の大幅減少となっている(2,701台、同-29.8%)。これは、昨年7月がエコカー補助金終了(9月)前の駆け込み需要で急増したため大幅のマイナスとなったもので、水準自体は急速に回復しているとみられる。「軽乗用車」も6か月連続のマイナスとなっているが、水準は回復傾向(1,487台、同-13.4%)。登録車、軽乗用車ともに水準は急速に回復し、自動車メーカーの生産回復による販売増の効果が出ているとみられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、5か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(7月)は38,564㎡、前年同月比+1.8%で、水準は引き続き低いものの、5か月連続のプラスとなっている。ただ、伸び率は大きく縮小(6月:+34.9%)。業種別にみると、「サービス業用」と「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなったものの、「商業用」は低水準に止まった(「サービス業用」:23,482㎡、同+53.2%、「鉱工業用」:14,123㎡、同+18.9%、「商業用」:959㎡、同-91.0%)。

7月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回ったものの(155台、同-4.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を上回ったため(77台、同+20.3%)、2車種合計では4か月ぶりのプラスとなった(232台、同+2.7%)。

株式会社ぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数565社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割

合は、前期（36％）から＋4ポイントの40％と、三四半期ぶりの4割台となった。業種別に「実施」した（する）割合をみると、製造業は5割近く（47％）になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった（順に37％、30％）。

### 新設住宅着工…「分譲マンション」が不振で、全体は4か月連続のマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は714戸、前年同月比－14.1％で、4か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。種類別でみると、「持家」は402戸、同＋2.8％で3か月連続のプラス、「貸家」は206戸、同＋17.7％で前月に続きプラスとなっている。一方、「分譲住宅」は106戸、同－60.0％で、5か月連続のマイナスとなっている。内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を上回っているものの（106戸、同＋14戸）、「分譲マンション」が5か月連続のゼロ（0戸、前年差－173戸）となり、伸び悩んでいる。

### 公共工事…請負件数は11か月連続のマイナス、金額も前月に続きマイナス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、203件(前年同月比－0.5％)、約78億円(同－8.9％)で、件数は11か月連続で前年を下回り、金額も前月に続きマイナスとなった。

### 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、全国レベルを大きく下回る

7月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.01ポイント低下の0.96倍で4か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」も前月を0.02ポイント低下の0.60倍で、全国レベル(0.64倍)を大きく下回り(－0.04ポイント)、依然、低水準で推移している。

産業別の「新規求人数」をみると、「医療、福祉」は19か月連続かつ大幅のプラス(1,328人、同＋32.8％)、「サービス業」は前月に続きプラス(977人、同＋10.0％)、「建設業」も再びプラス(309人、同＋4.4％)となったが、「製造業」(1,235人、同－15.7％)と「卸売業、小売業」(673人、同－4.5％)が前年を下回った。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年＝100)」は、6月109.3、同＋2.3％で、6か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.7、同＋17.0％と、18か月連続のプラスとなっている。

### 倒 産…件数は3か月ぶりの二ケタとなるも、負債総額は前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は13件(前年差－3件)で、3か月ぶりの二ケタとなった。負債総額は約2,127百万円(同－10,086百万円)で、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したものの、前年同月は大型倒産が3件発生したため、前年を大幅に下回った。

業種別では「建設業」(6件)、原因別では「販売不振」(10件)が最も多く、資本金別では13件のうち10件が「個人企業を含め100万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は高水準かつ前年比、前月比ともに前月に続きプラス

6月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が116.5、前年同月比+6.7%、「季節調整済指数」も107.2、前月比+0.1%で、ともに高水準かつ前月に続いてのプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は105.3、前月比+1.3%で、4か月ぶりのプラスとなった(図2)。これは、震災により寸断していたサプライチェーン(供給網)の復旧が生産の回復につながっているためとみられる。ただ、6月の時点では1ドル70円台という歴史的な円高の影響がまだでいていないため、今後の動向を注視する必要がある。

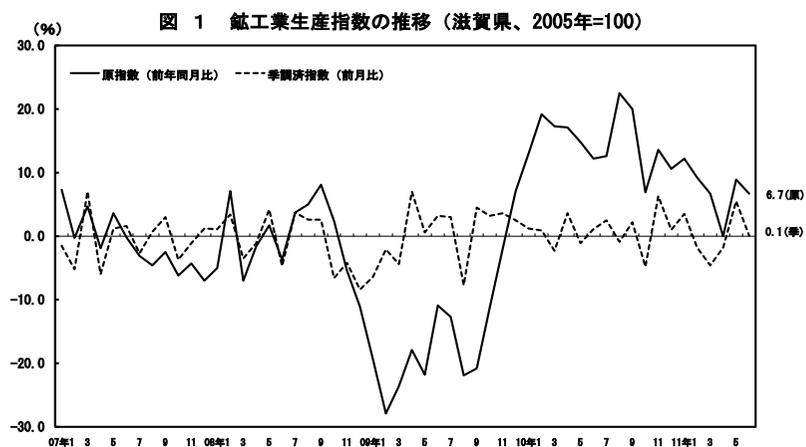


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

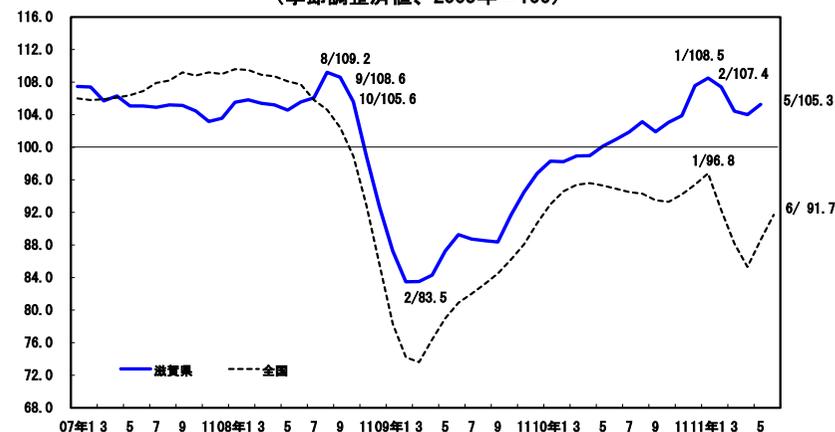
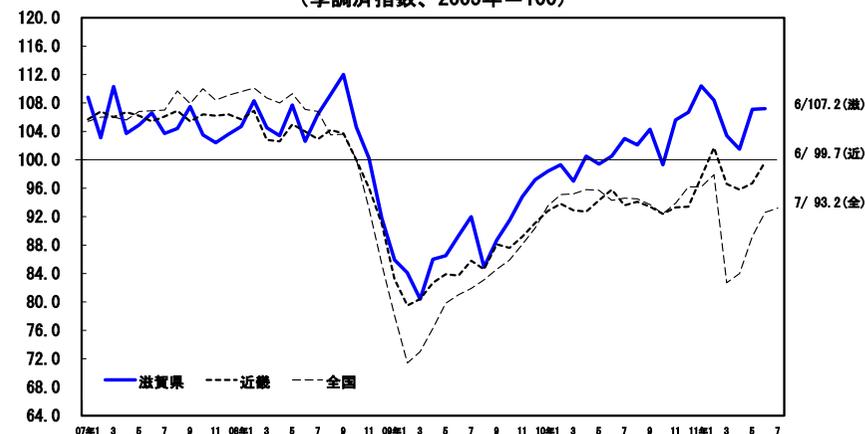


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に6月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「化学」(140.9、前月比+0.6%)や「窯業・土石」(137.3、同-5.1%)、「一般機械」(117.3、同+1.8%)、「精密機械」(115.8、同+12.5%)、「電気機械」(110.0、同-1.6%)などの水準が高い。一方、「繊維」(79.7、同+3.5%)や「食料品」(82.8、同-21.7%)、「その他」(57.1、同-23.1%)などの水準は低い。今月の特徴としては、「輸送機械」(85.5、同+26.1%)が水準はまだ低いものの、前月に続き前月比が大幅に増加したことがあげられる。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

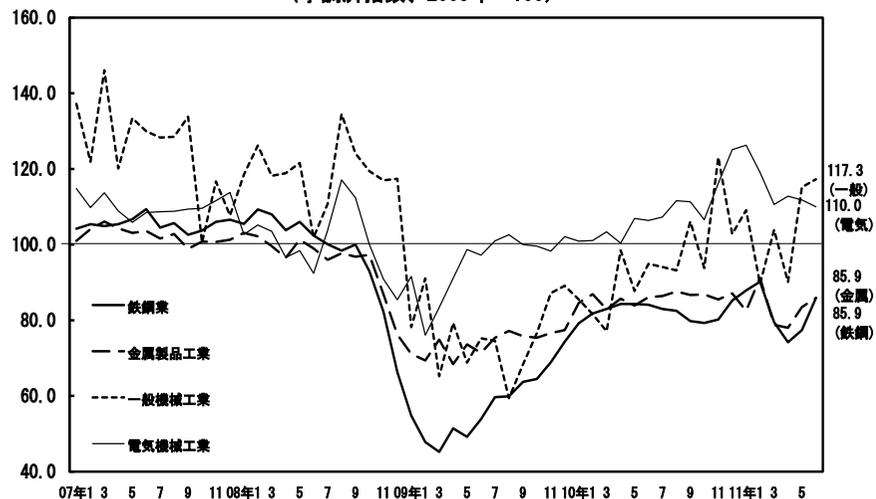


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

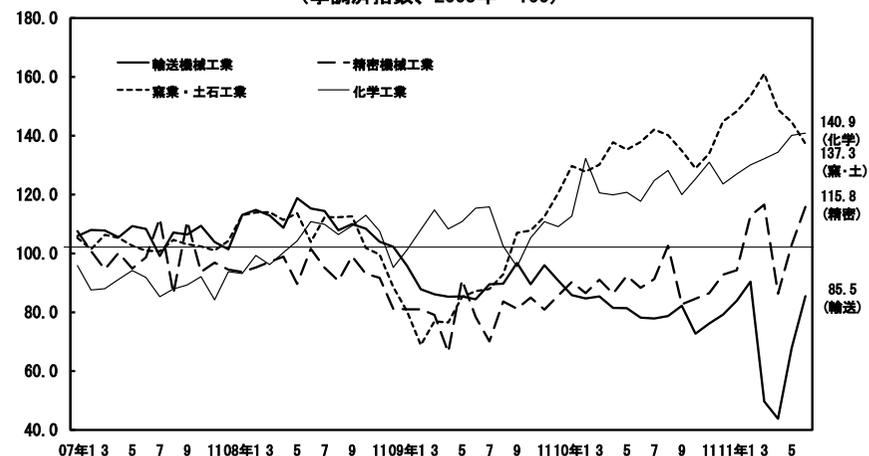
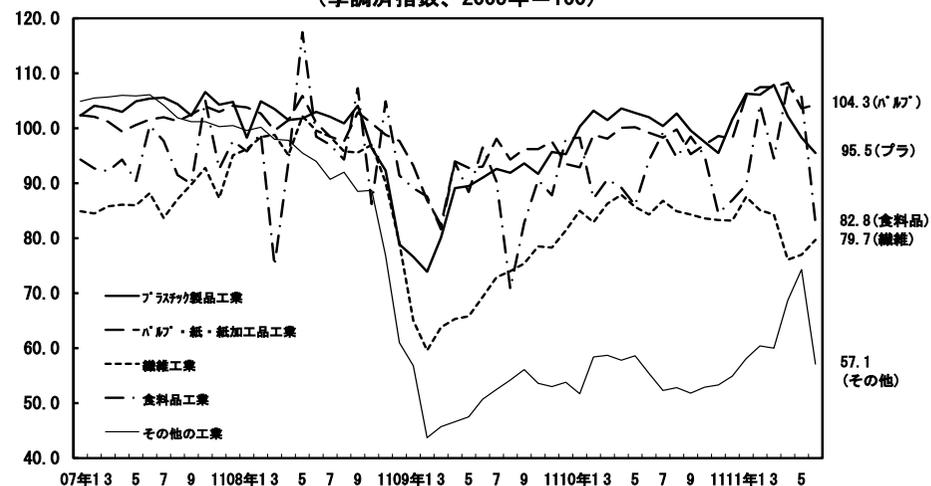
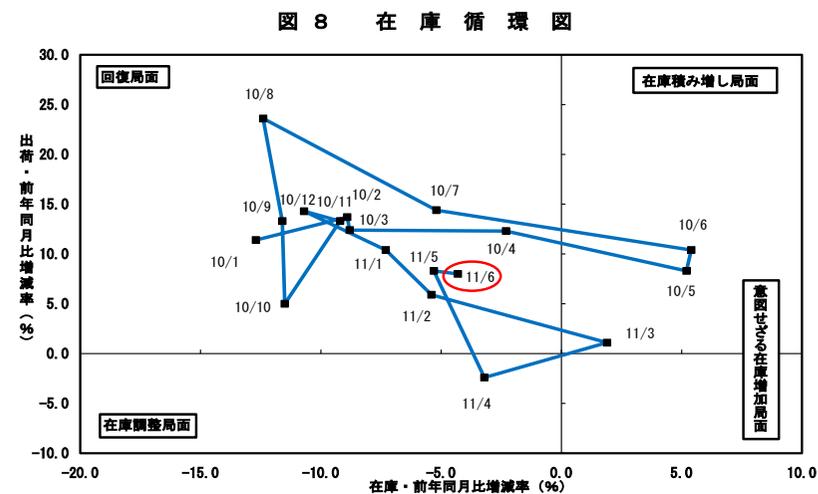
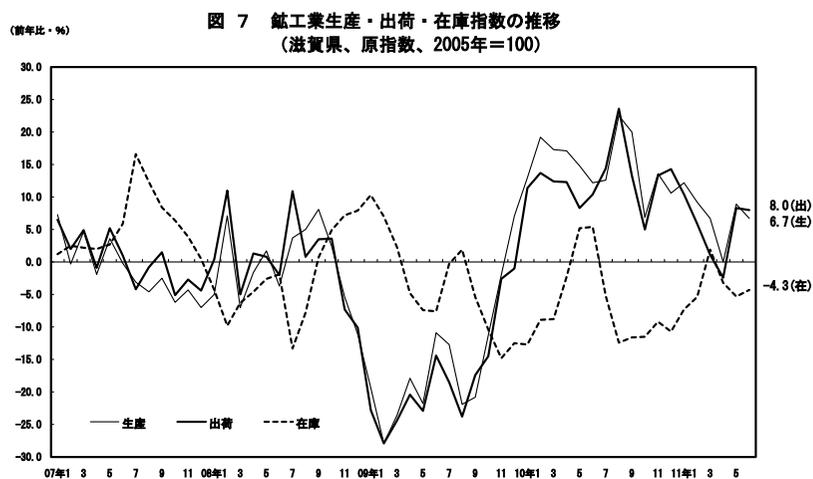


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、6月の出荷を前年比でみると前月に続きプラスとなり（原指数122.6、前年同月比+8.0%）、在庫は3か月連続で前年を下回り（同98.5、同-4.3%）、在庫循環図では前月に続き“回復局面”にある（図8）。生産指数の回復状況がこれらの指数にもあらわれているものとみられる。



### 3. 個人消費…既存店ベースの「大型店売上高」は、 3年4か月ぶりのプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.1、前年同月比-0.9%、前月比-0.2%で、前年比は27か月連続のマイナス、前月比でも前月に続きマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2、2005年基準指数から2010年基準指数に改定)。肉類や調理食品、交通・通信、教養娯楽サービスなどが上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比では+5.7%、前月比でも+1.5%と大幅に上昇している。一方、油脂・調味料や酒類、家庭用耐久財、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財、理美容用品などは前年比、前月比ともに下落した。

7月の「可処分所得(同)」は4か月連続で前年を下回っているものの、マイナス幅は縮小し(前年同月比-4.8%)、「家計消費支出(同)」は再びプラスとなった(同+9.2%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、自動車等維持や補習教育、教養娯楽サービスなどの費用は大きく減少したが、魚介類や生鮮野菜、調理食品、外食などの食料、冷暖房用器具、教養娯楽用耐久財などの費用や交際費等は増加した。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

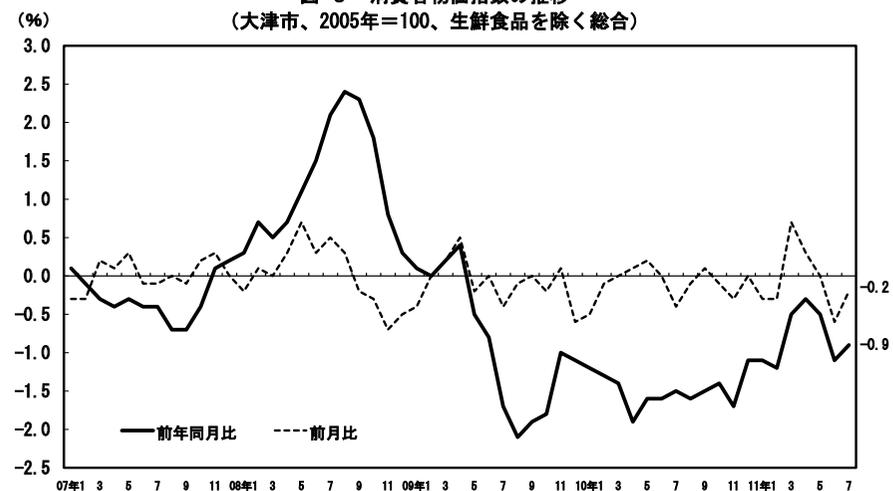
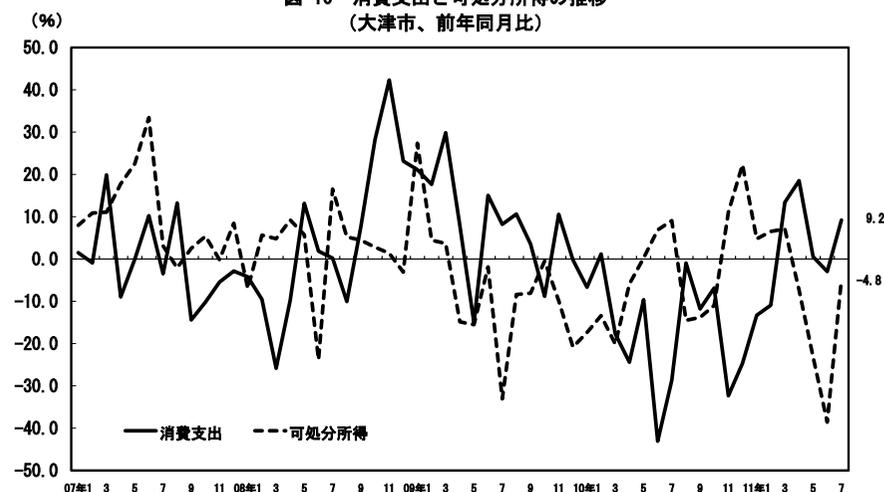


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+4.7%で前月に続きプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「身の回り品」が19か月連続(同-1.8%)、「家庭用品」も3か月連続(同-4.0%)で、それぞれ前年を下回っているものの、ウエイトの高い「飲食料品」が12か月連続のプラス(同+5.1%)となっているのははじめ、夏物の寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」が前月に続き大幅のプラス(同+38.5%)となり「衣料品」は13か月ぶりに前年を上回り(同+3.2%)、アナログ放送終了(7/24)に伴う地上デジタル放送対応の薄型テレビや省エネタイプのエアコンへの切り替えなどから「家電機器」が久々の大幅のプラス(同+32.1%)となっている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が前月に続きプラス(同+3.2%)となったのははじめ、「衣料品」は13か月ぶりのプラス(同+3.2%)、「家電機器」も久々の大幅プラス(同+32.0%)となり、全体では08年3月以来3年4か月ぶりに前年を上回った(同+3.4%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

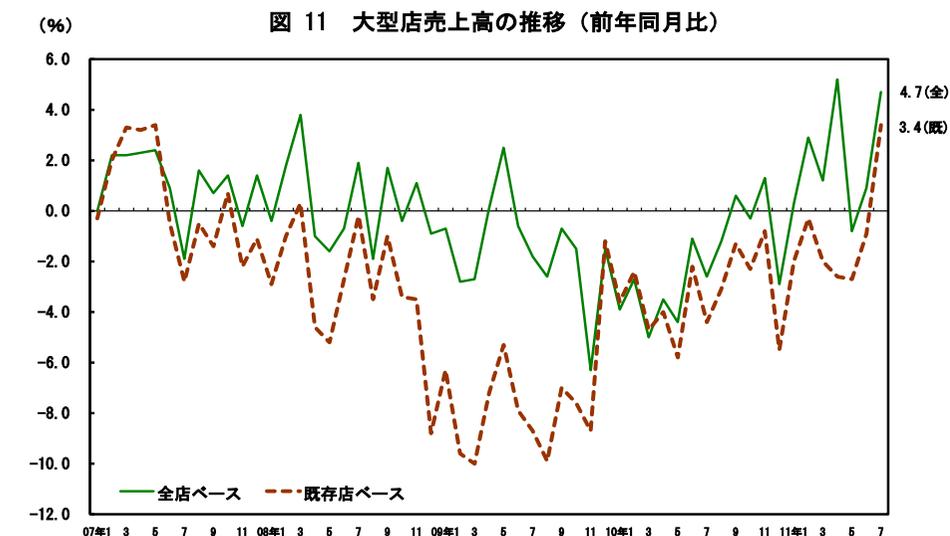


図 12-① 大型小売店の品目別販売額 (全店ベースの前年同月比)

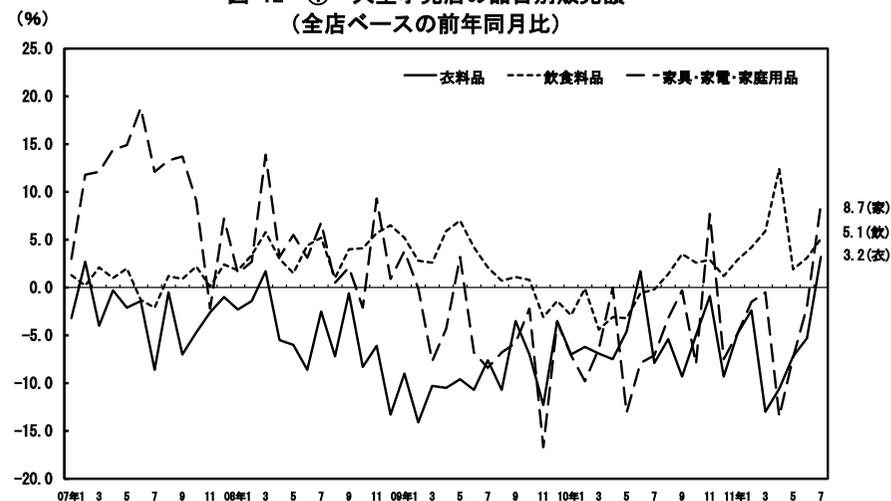
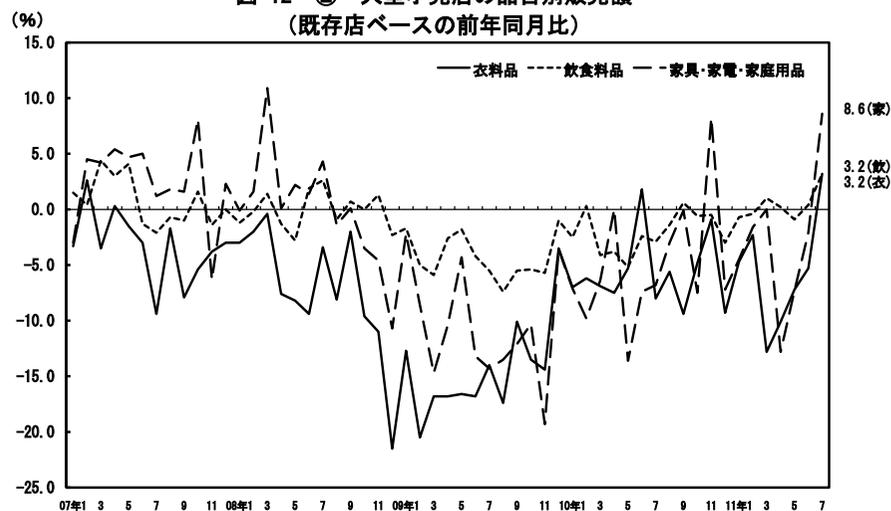


図 12-② 大型小売店の品目別販売額 (既存店ベースの前年同月比)

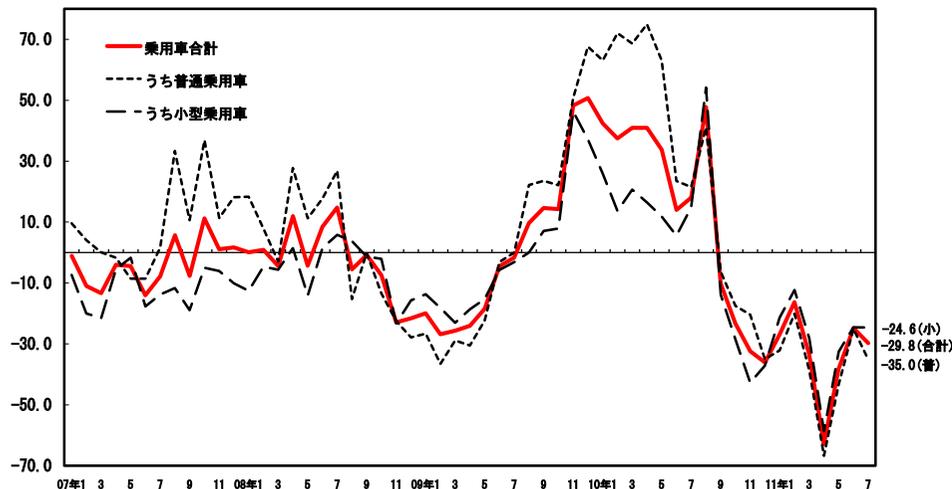


7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,235台、同-35.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,466台、同-24.6%)ともに伸び率は依然、大幅のマイナスで、2車種合計では11か月連続の大幅減少となっている(2,701台、同-29.8%)。これは、昨年7月がエコカー補助金終了(9月)前の駆け込み需要で急増したため大幅のマイナスとなったもので、水準自体は急速に回復しているとみられる(図13-①、経済指標NO.2)。「軽乗用車」も6か月連続のマイナスとなっているが、水準は回復傾向(1,487台、同-13.4%)(図13-②)。登録車、軽乗用車ともに水準は急速に回復し、自動車メーカーの生産回復による販売増の効果ができているとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

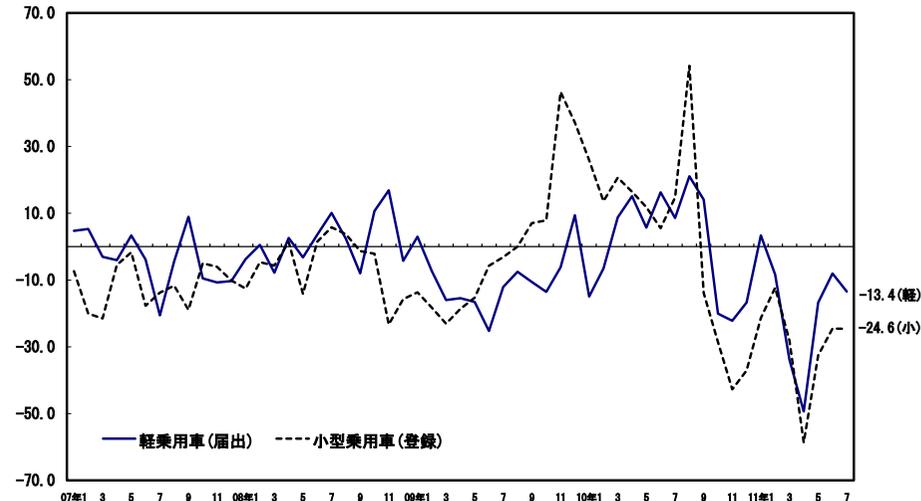
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10(11年7月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	307
2	フィット		○	ホンダ	280
3	ヴィッツ		○	トヨタ	135
4	デミオ		○	マツダ	117
5	ラクティス		○	トヨタ	79
6	セレナ	○		日産	66
7	フリード		○	ホンダ	64
8	パッソ		○	トヨタ	60
9	ノート		○	日産	58
9	カローラ		○	トヨタ	58

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、5か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（7月）は38,564㎡、前年同月比+1.8%で、水準は引き続き低いものの、5か月連続のプラスとなっている（経済指標NO. 3）。ただ、伸び率は大きく縮小（6月：+34.9%）。

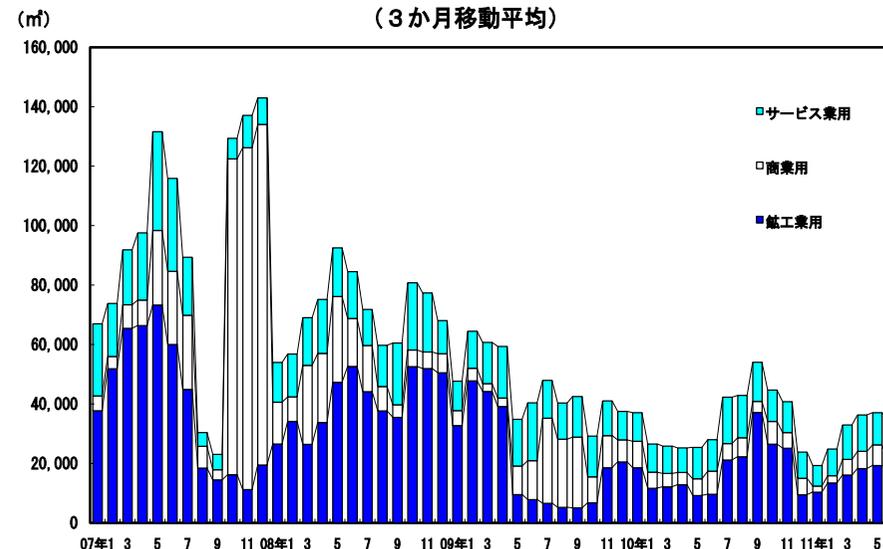
業種別にみると、「サービス業用」と「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなったものの、「商業用」は低水準に止まった（「サービス業用」：23,482㎡、同+53.2%、「鉱工業用」：14,123㎡、同+18.9%、「商業用」：959㎡、同-91.0%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、6月は35,069㎡、同+25.1%で4か月連続の大幅プラスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」18,182㎡、同+87.8%、「サービス業用」13,588㎡、同+28.4%、「商業用」3,300㎡、同-57.5%となった。

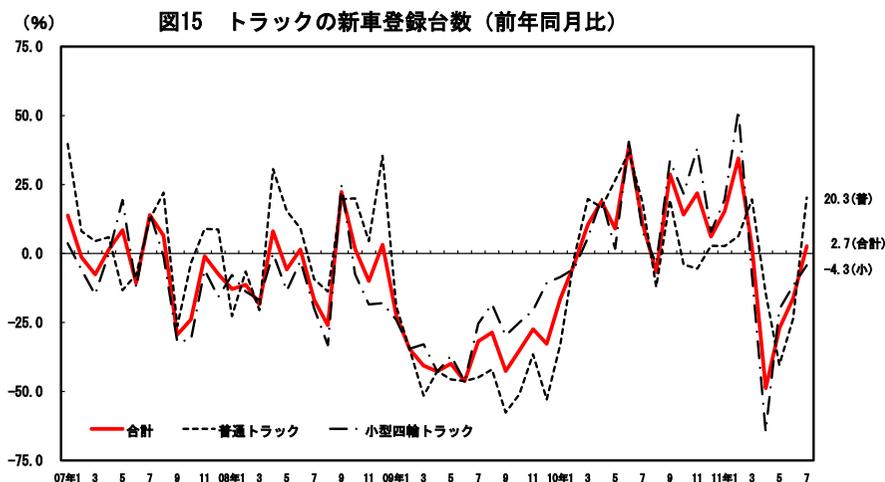
### 【7月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：日野町（桃栄金属工業㈱）での工場の増築（8,046㎡）  
彦根市（パナソニック電工㈱）での工場の増築（1,749㎡）  
大津市（㈱天一食品商事）での倉庫の新築（1,055㎡）
- (ロ) 「商業用」：（特になし）
- (ハ) 「サービス業用」：彦根市（医療法人恭昭会）での病院の新築（11,894㎡）  
長浜市（社会福祉法人湖北真幸会）での特別養護老人ホームの新築（4,892㎡）  
豊郷町（財団法人豊郷病院）での病院の増築（1,450㎡）  
守山市（社会福祉法人びわこ学園）での児童福祉施設の新築（1,071㎡）

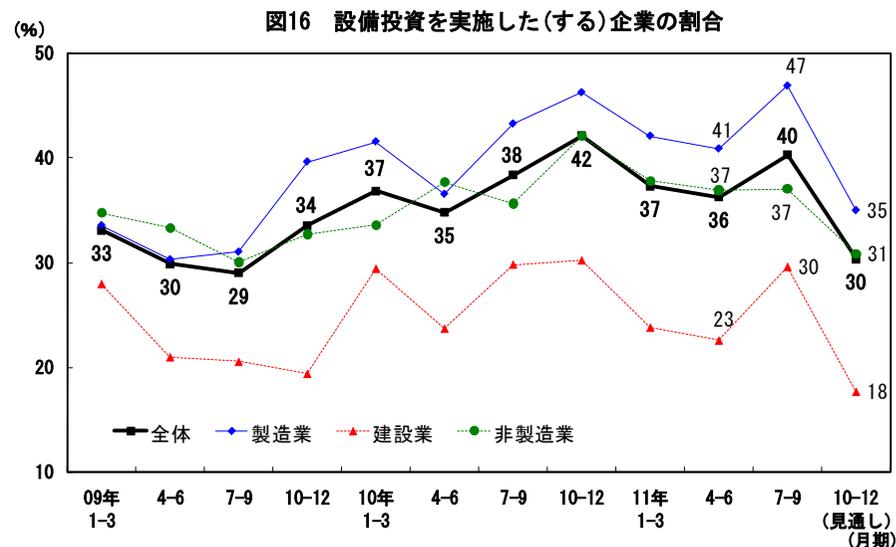
図 14 民間非居住用建築物の床面積（3か月移動平均）



7月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回ったものの(155台、同-4.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を上回ったため(77台、同+20.3%)、2車種合計では4か月ぶりのプラスとなった(232台、同+2.7%) (図15)。



株式会社しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数565社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+4ポイントの40%と、3四半期ぶりの4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(順に37%、30%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、次いで「車両の購入」(30%)となっている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(52%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に41%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	40	21	5	17	4	30	27	18	7	
製造業	52	30	5	13	3	21	20	11	10	
建設業	34	7	7	14	10	41	34	17	3	
非製造業	21	13	6	25	3	39	35	30	3	

## 5. 新設住宅着工…「分譲マンション」が不振で、全体は4か月連続のマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は714戸、前年同月比-14.1%で、4か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は402戸、同+2.8%(大津市105戸など)で3か月連続のプラス、「貸家」は206戸、同+17.7%(草津市68戸など)で前月に続きプラスとなっている。一方、「分譲住宅」は106戸、同-60.0%(大津市45戸など)で、5か月連続のマイナスとなっている。内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を上回っているものの(106戸、同+14戸)、「分譲マンション」が5か月連続のゼロ(0戸、前年差-173戸)となり、伸び悩んでいる(図19、図20)。なお、給与住宅は前月に続き0戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

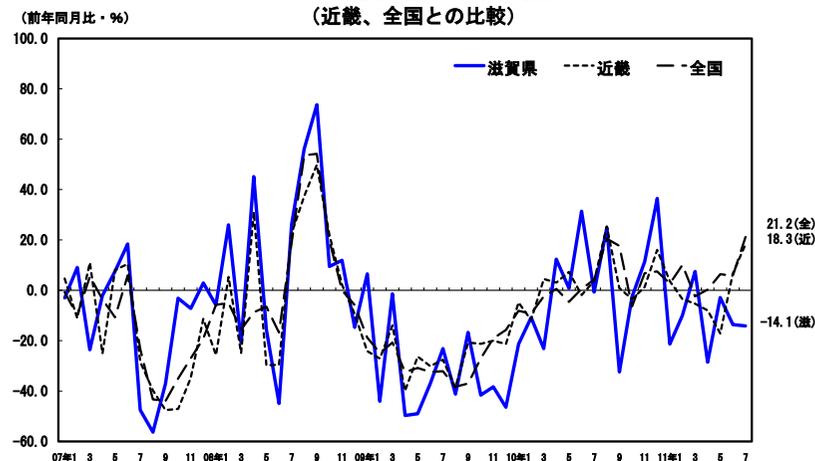


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

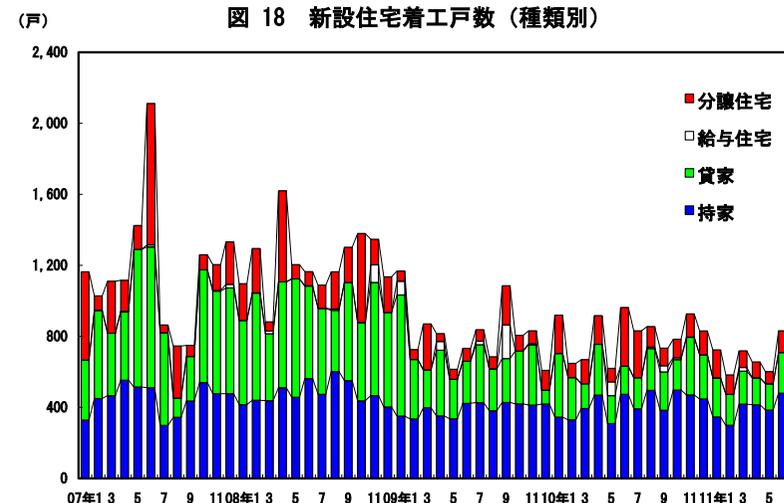


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

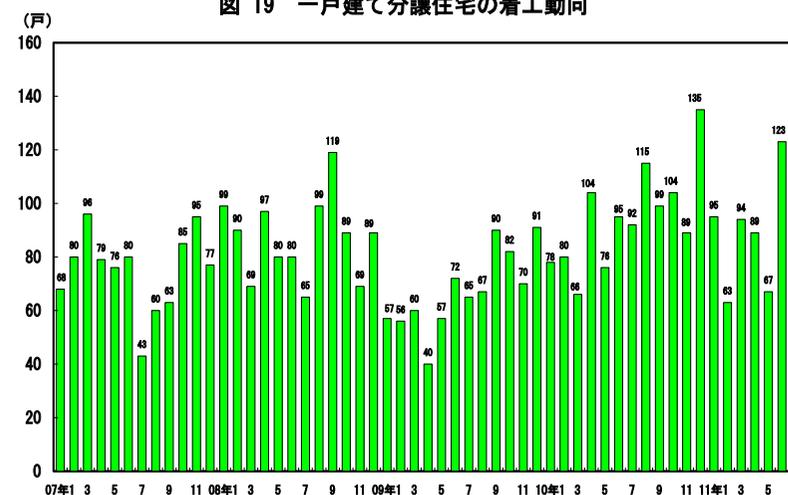
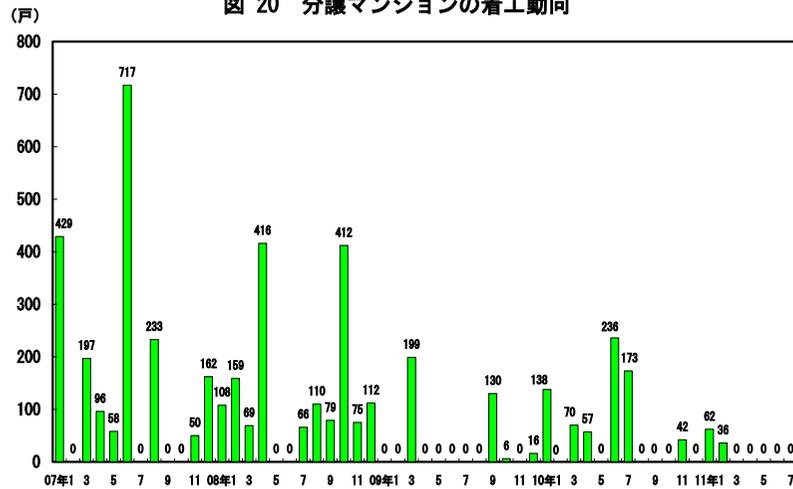


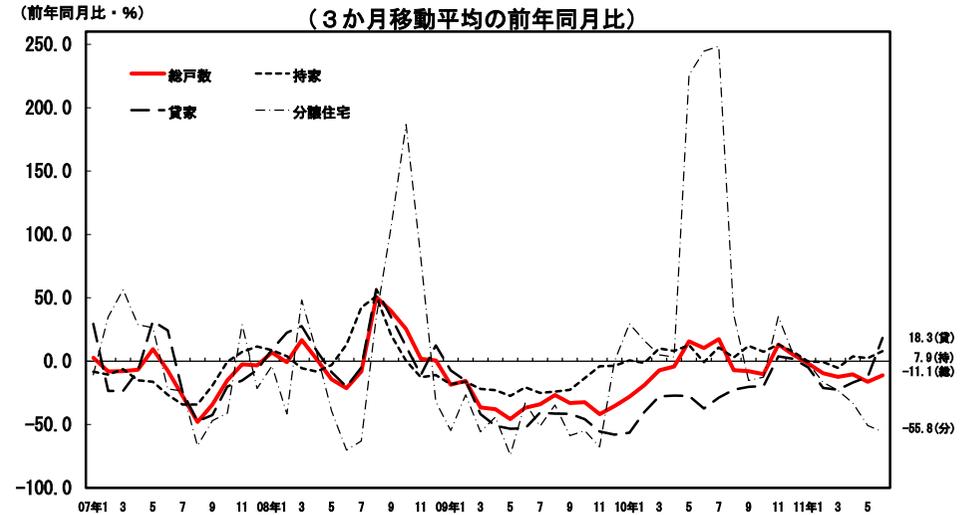
図 20 分譲マンションの着工動向



また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（6月）、総戸数では715戸、同-11.1%で、6か月連続のマイナスとなり、水準も低い。種類別にみると、「持家」は3か月連続のプラス（422戸、同+7.9%）、「貸家」は6か月ぶりのプラス（194戸、同+18.3%）となったが、「分譲住宅」は6か月連続の大幅マイナスかつ低水準（99戸、同-55.8%）（図21）。

なお、7月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:371戸/同新規供給戸数累計:528戸）は70.3%（前月と同じ）と、好不調の境目といわれる70%を僅かに上回った（参考：近畿全体では75.1%）。

図 21 新設住宅着工戸数（種類別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



## 6. 公共工事…請負件数は11か月連続のマイナス、金額も前月に続きマイナス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、203件(前年同月比-0.5%)、約78億円(同-8.9%)で、件数は11か月連続で前年を下回り、金額も前月に続きマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約42億円、前年同月比-1.5%)、「独立行政法人」(約16億円、前年同月の809.0倍)、「県」(約13億円、前年同月比-43.5%)、「国」(約4億円、前年同月の21.9倍)、「その他」(約4億円、前年同月比-82.5%)(図22、図23)。

### 《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 滋賀医科大学中央診療棟・外来棟改修機械設備工事、その他工事(滋賀医科大学、工事場所:大津市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 草津市学校給食センター改築工事(建築)  
新旭地区簡易水道整備事業水源地改良工事(高島市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

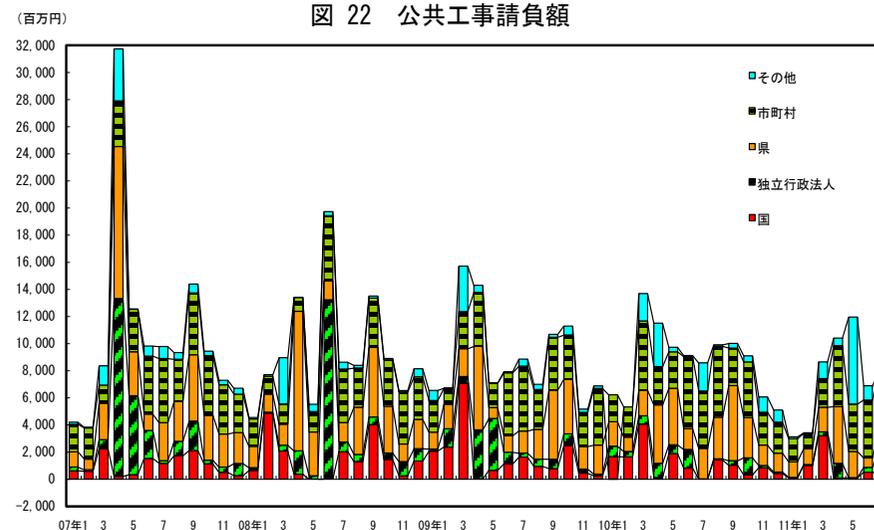


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

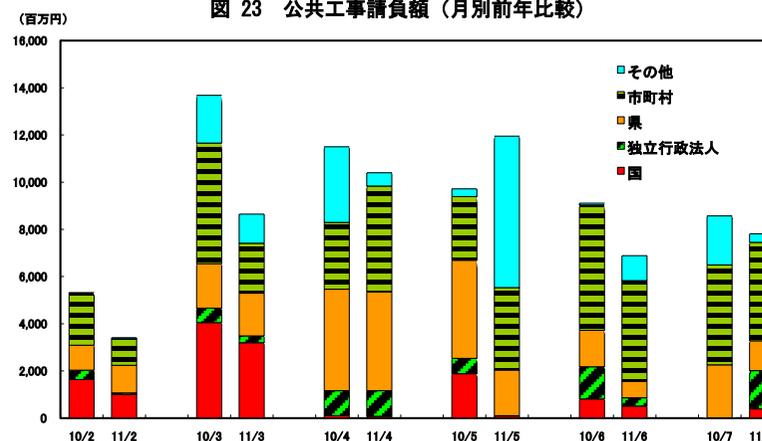


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

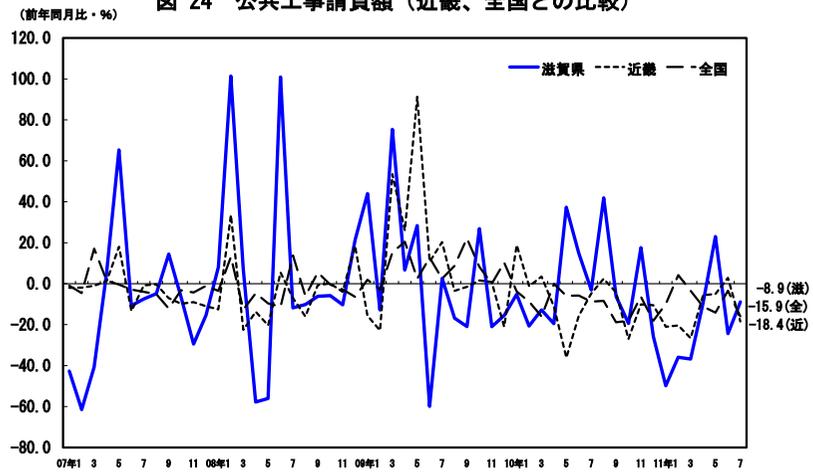
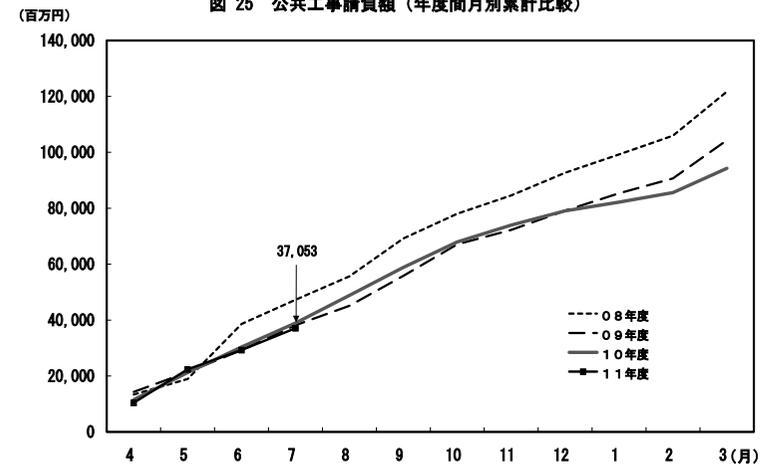
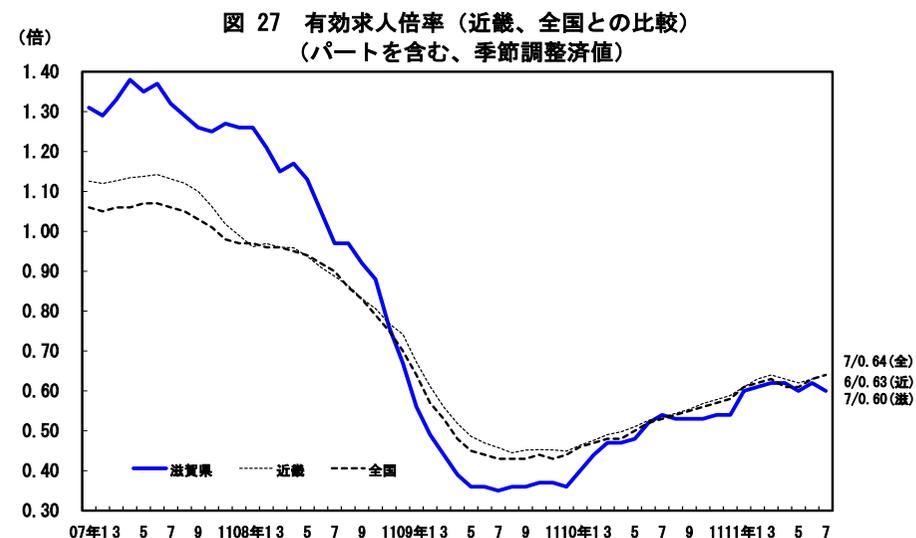
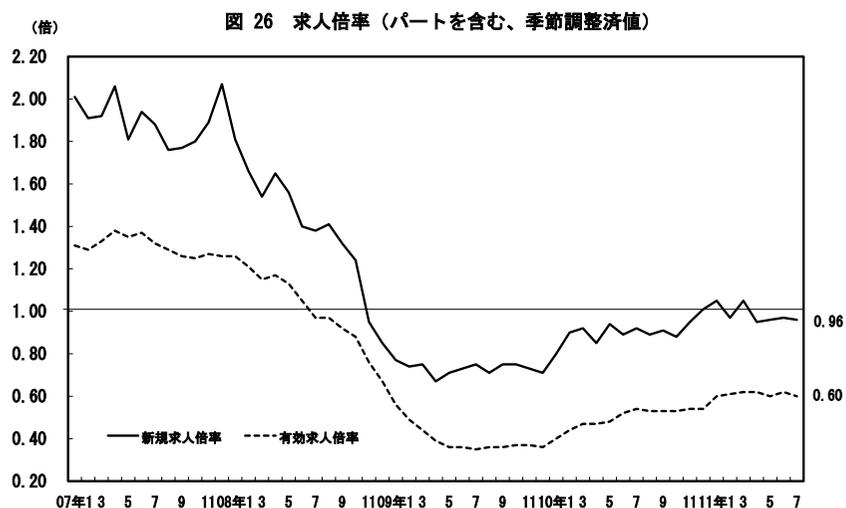


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

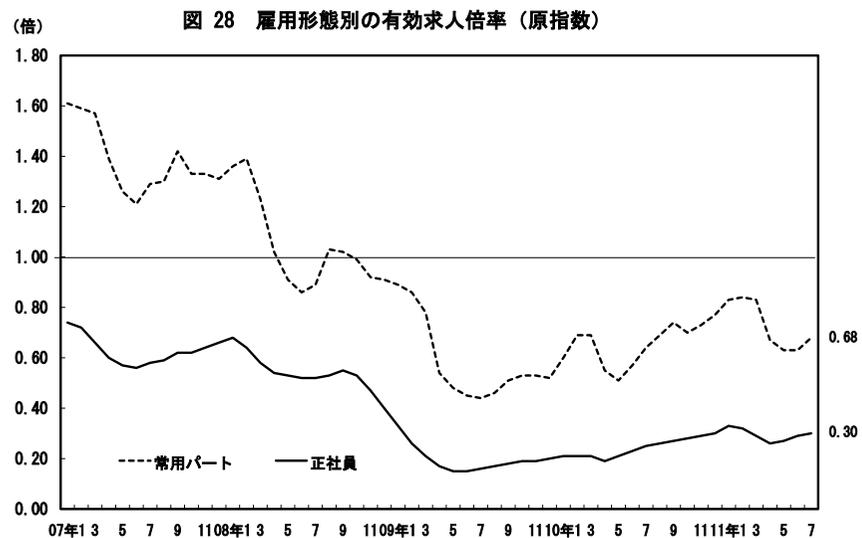


## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、全国レベルを大きく下回る

7月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.01ポイント低下の0.96倍で4か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」も前月を0.02ポイント低下の0.60倍で、全国レベル(0.64倍)を大きく下回り(-0.04ポイント)、依然、低水準で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。



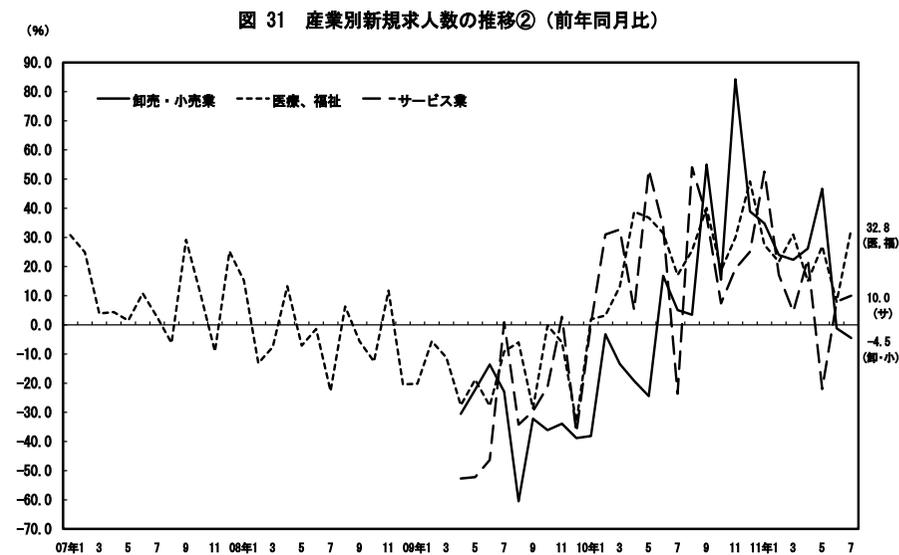
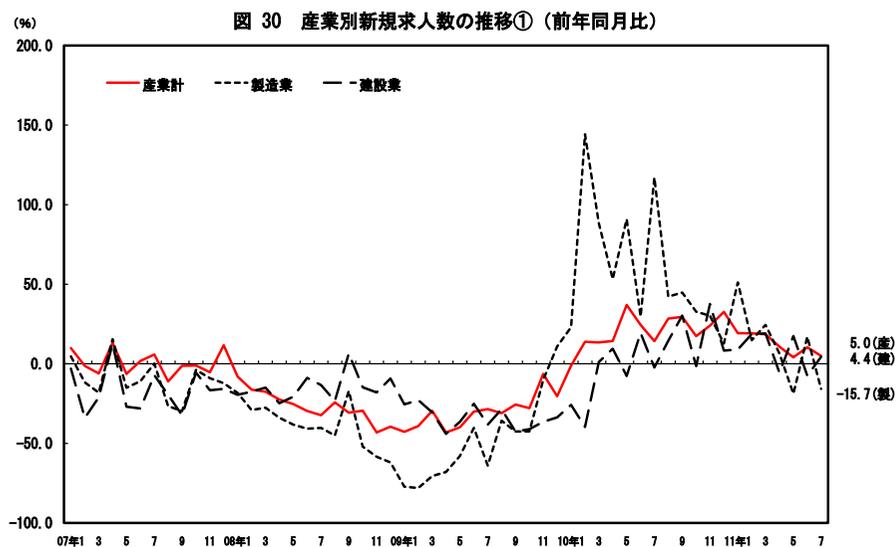
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（7月）（図28）、「常用パート」は前月（0.63倍）に比べやや上昇の0.68倍、「正社員」は0.30倍と依然、低水準。



また、7月の「雇用保険受給者実人員数」は7,584人、同一10.4%で、前年比では17か月連続の大幅マイナスとなっているものの、水準は3月（6,471人）を底に漸増傾向（図29）（経済指標NO. 5）。



7月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「医療、福祉」は19か月連続かつ大幅のプラス(1,328人、同+32.8%)、「サービス業」は前月に続きプラス(977人、同+10.0%)、「建設業」も再びプラス(309人、同+4.4%)となったが、「製造業」(1,235人、同-15.7%)と「卸売業、小売業」(673人、同-4.5%)が前年を下回った。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、6月109.3、同+2.3%で、6か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.7、同+17.0%と、18か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2005年=100)

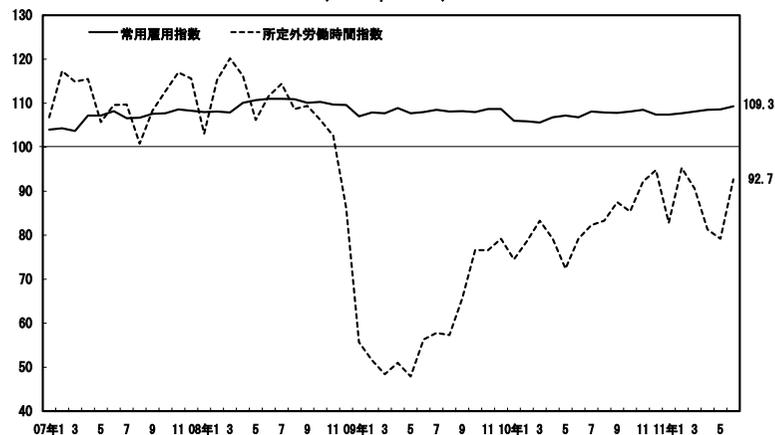
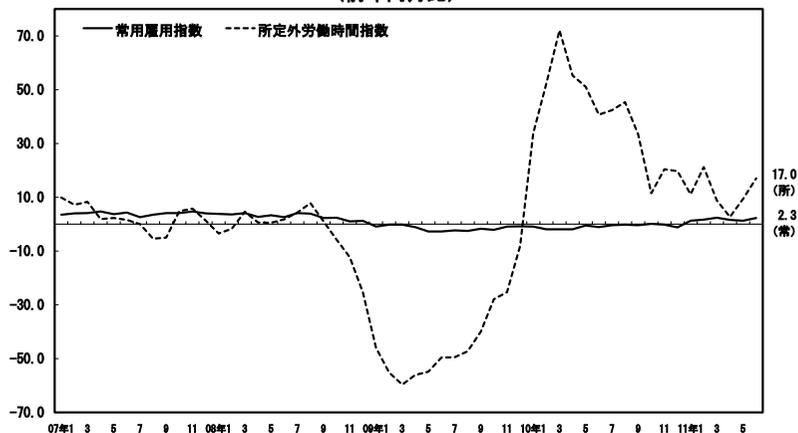
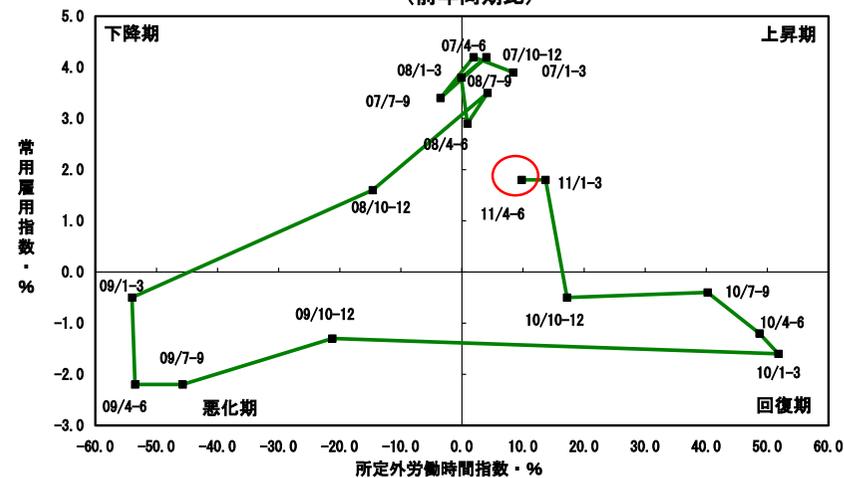


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前四半期に続きプラスで(前年同期比+1.8%)、所定外労働時間指数も6四半期連続のプラスとなっているため(同+9.8%)、前四半期に続き「上昇期」にある。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は3か月ぶりの二ケタとなるも、負債総額は前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差－3件）で、3か月ぶりの二ケタとなった。負債総額は約2,127百万円（同－10,086百万円）で、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したものの、前年同月は大型倒産が3件発生したため、前年を大幅に下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」が6件、「製造業」と「サービス業他」が各2件、「卸売業」「小売業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が10件、「既往のシワ寄せ」2件、「過小資本」1件。資本金別では13件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産（件数）

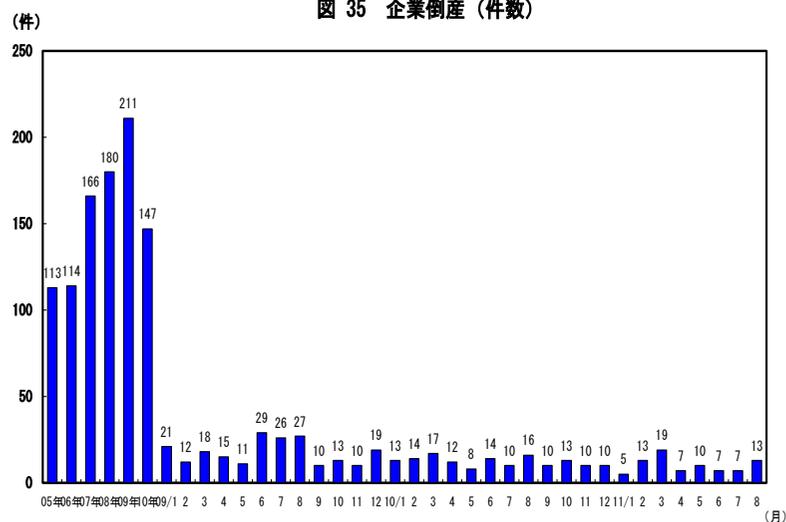
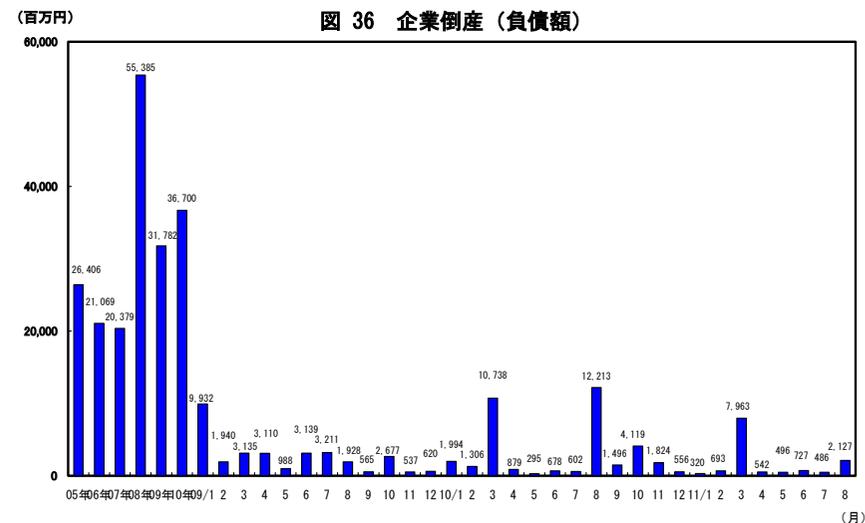


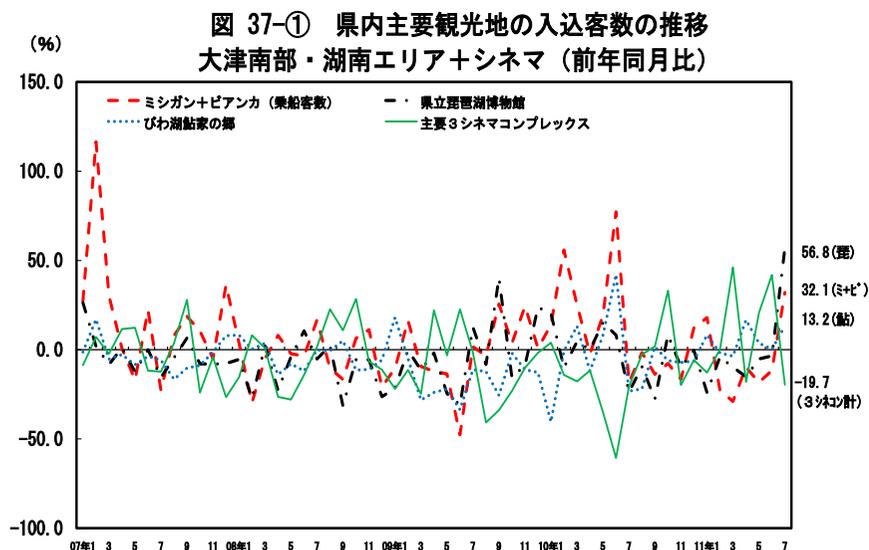
図 36 企業倒産（負債額）



## 9. 県内主要観光地の観光客数

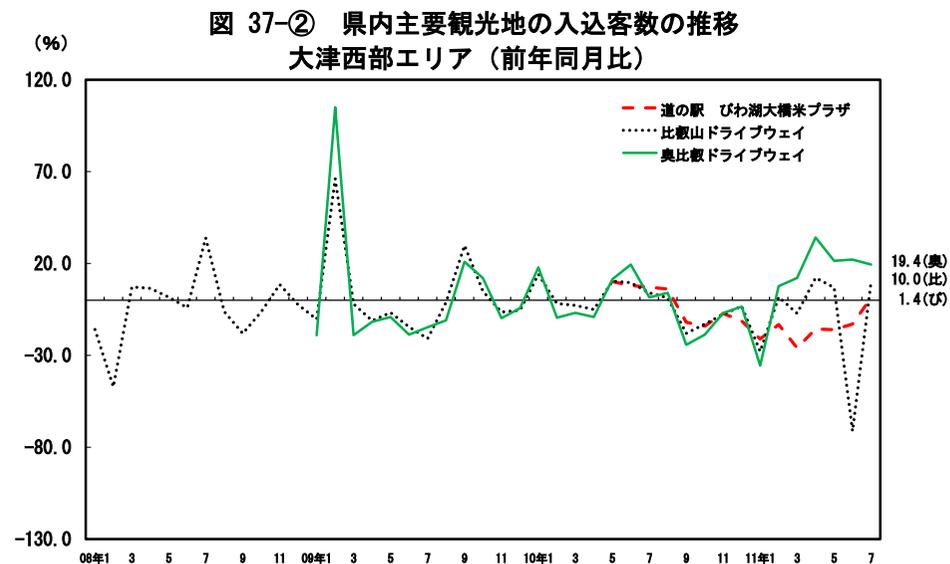
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	乗船客数	7月	20,266人	(前年同月比 +32.1%)
県立琵琶湖博物館		7月	57,127人	(同 +56.8%)
びわ湖鮎家の郷		7月	27,121人	(同 +13.2%)
主要3シネマコンプレックス		7月	47,434人	(同 -19.7%)



### 【②大津西部エリア】

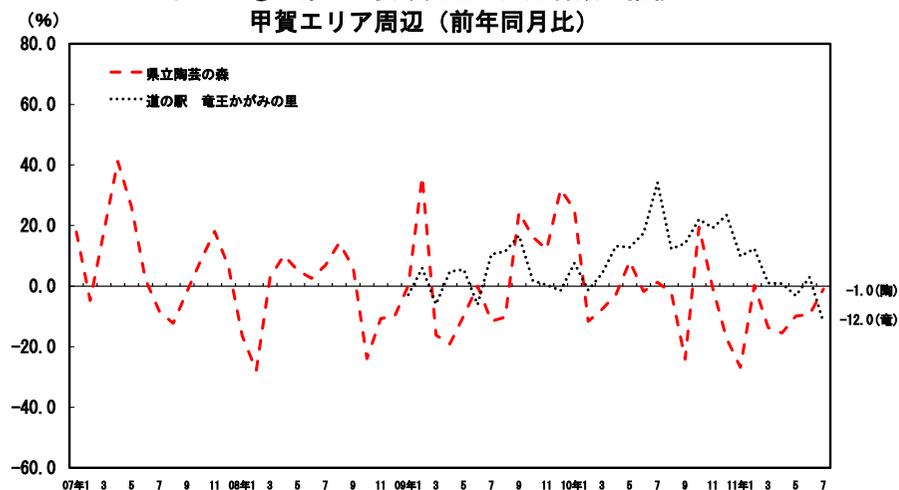
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	7月	59,986人	(同 +1.4%)
比叡山ドライブウェイ	7月	59,504人	(同 +10.0%)
奥比叡ドライブウェイ	7月	34,635人	(同 +19.4%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………7月 19,207人 (同 - 1.0%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………7月 59,620人 (同 -12.0%)

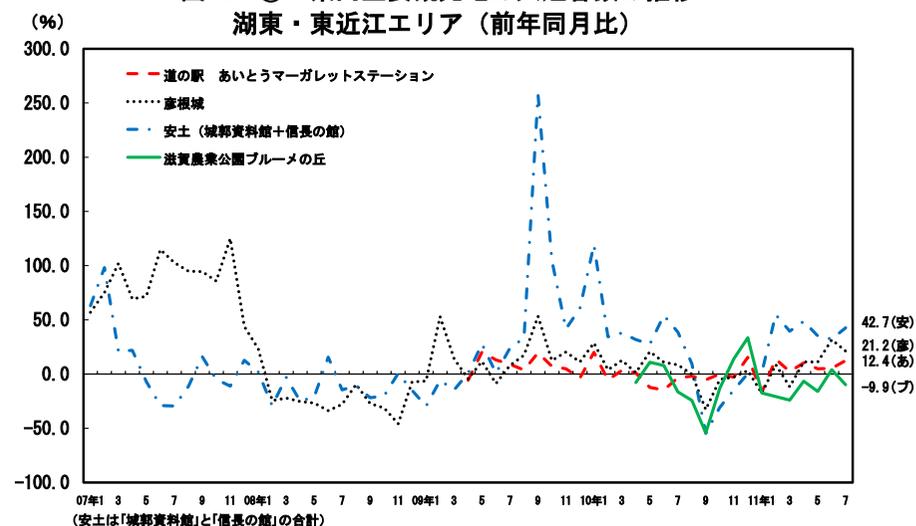
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …7月 39,181人 (同 +12.4%)  
 彦根城……………7月 53,316人 (同 +21.2%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 11,022人 (同 +42.7%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 15,807人 (同 - 9.9%)

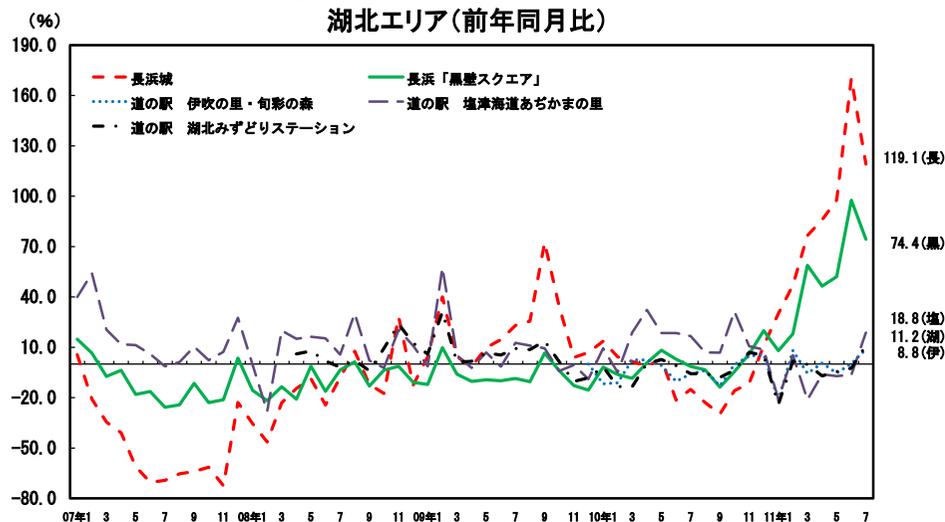
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………7月 16,710人 (同+119.1%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………7月179,275人 (同 +74.4%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………7月 34,417人 (同 + 8.8%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………7月 47,535人 (同 +18.8%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………7月 39,396人 (同 +11.2%)

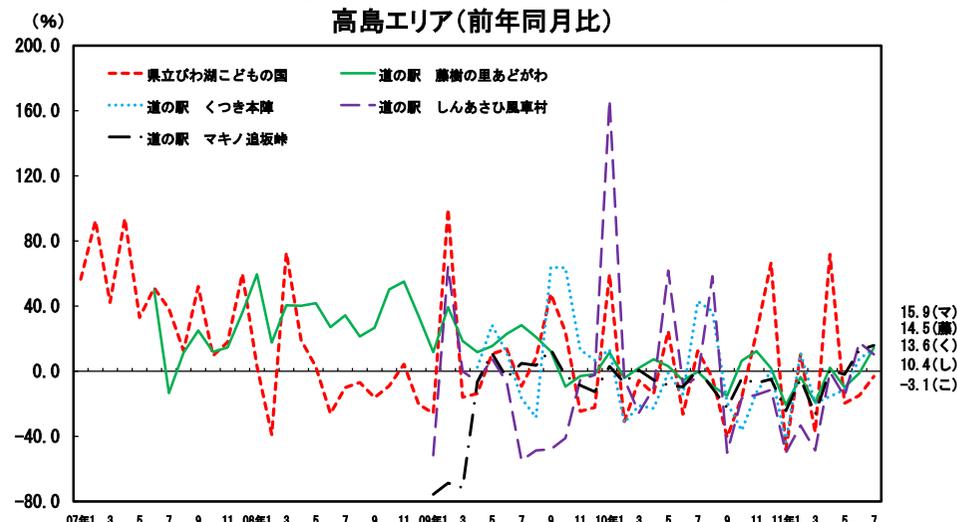
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………7月 22,276人 (同 - 3.1%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………7月 81,300人 (同 +14.5%)  
 // : くつき本陣 ……………7月 35,890人 (同 +13.6%)  
 // : しんあさひ風車村……………7月 11,035人 (同 +10.4%)  
 // : マキノ追坂峠……………7月 20,050人 (同 +15.9%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数  
(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………8月 28,136人  
(12/25~の累計：228,523人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………8月 23,994人  
(1/15~の累計：193,252人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……………8月 38,998人  
(同上 : 367,989人)  
(3会場計：8月 91,128人、累計：789,764人)

## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大であり、今年は売上が前年比 10%～15%減少している。近年、業界全体が低迷傾向にある中、震災の影響は今後も続く見込みである。

10月13日(木)、14日(金)の2日間、京都染織会館展示場にて「浜ちりめんプロジェクト」をテーマに浜ちりめん白生地求評展示会が開催される。下村脩氏のノーベル科学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラゲ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」が開発され、浜縮緬工業協同組合ではその糸を使用し、「光る浜ちりめん」の開発に成功した。「光る繭と世界一の極細糸」をテーマに数々の新製品が展示される予定。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

震災の影響で売上は対前年度比で4月35%減少、5月28%減少、6月25%、7月24%減少、8月は15%の減少であった。減少割合は徐々に縮小しつつあるが、7月・8月は例年需要が落ち込む時期で、今年は特に震災が拍車を掛けており、今後も非常に厳しい状態が続くと思われる。販売の回復には、2～3年はかかる見込み。

信楽焼の食器製造を手掛ける艸方窯(そうほうがま)は内部から透けて光る洗面台の販売会社を設立する。滋賀県信楽窯業技術試験場が2009年に技術開発した特殊な陶土「信楽透器」をもとに改良した製品で1台20万円程度。部屋の照明が不要となるためインテリアの用途や省エネ効果が期待されており、信楽陶器工業協同組合へは消費者から問い合わせが寄せられている。甲賀市信楽町の陶成アートギャラリーで始まった「世界初の光る衛生陶器展」にて今月25日まで展示される。

### ③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同期比5.8%減(マイナス5億9,700万円)の96億1,000万円となった。産業用はメーカーや機種によってバラつきはあるものの、国内需要が堅調であり前年比3.5%増の43億円となった。水道用は前年以上に公共工事削減の影響を受け、同期比8.4%減の35億8,300万円となった。船用は造船所の受注残が一時期と比較して大きく減少に転じ、円高等の影響要因で前年比25.1%減の13億400万円となった。鋳物素材は前年に大きく減少した反動で4億2,200万円と前年比4.7%増加したが、原材料の高騰もあり厳しい状況。調査対象企業の減少といった特殊要因を除けば全体的な生産高は増加したが、原発事故による全国的な節電要請により、大企業の製造拠点が海外にシフトする懸念もあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。被災地向けの需要は3年～5年先になるのではないかとの見通し。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、デパートでの販売は減少しているが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：年明けから一気に市況が冷え込み失速。更に原糸の高騰が足を引っ張っている。

厚織業界：震災の被害を受けた販売先からの受注が止まり、減収が見込まれる企業が出てきている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。取引先が津波で流失し、販売量が減少した一方、原発の影響により受託したものもあり、前年同月比で大きな変化はない。震災の影響で節約ムードが広がり、滋養強壮剤の売上が減少していたが、夏場にかけて徐々に回復し、全体的な売上もほぼ前年並となっている。

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、震災前の水準にV字型の回復—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月4日～19日

調査対象先：1,009社 有効回答数：565社（有効回答率56%）

うち製造業：261社（46%）

うち建設業：99社（18%）

うち非製造業：205社（36%）

◆現在（7-9月期）の業況判断DIは-22で前回調査（4-6月期）の-41から、19ポイント上昇し、震災前の水準（-20）まで戻り、まさにV字型の回復となった。これは、震災後のサプライチェーンの寸断による混乱から回復し、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことと、新興国を中心に海外向けの輸出が引き続き好調であることが要因であると思われる。業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回比+17ポイントの-14、建設業は同+15ポイントの-45、非製造業は同+24ポイントの-22と、すべての業種で上昇した。

◆3か月後（10-12月期）の業況判断DIは、製造業は+1ポイントの-13、建設業は-1ポイントの-46、非製造業は+2ポイントの-20となり、全業種ともほぼ横ばいで、全体でも横ばいの-22となる見通しである。これは、電力不足や歴史的な円高による景気の先行き不安から、これ以上の景気回復については不透明と判断する企業が多いためと考えられる。

図1 自社の業況判断DI

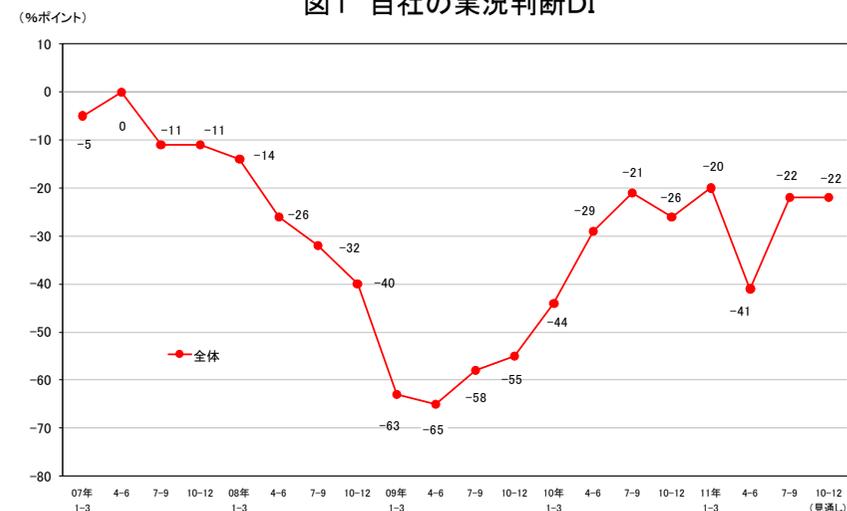
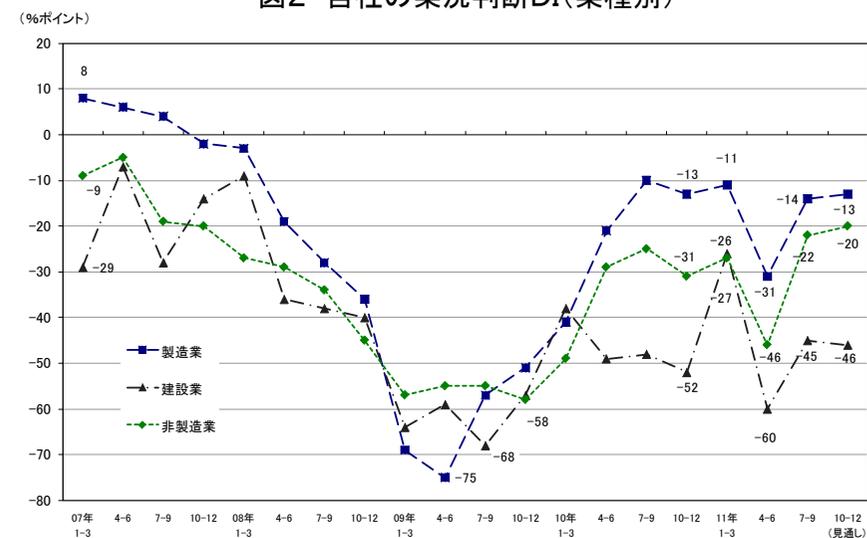


図2 自社の業況判断DI(業種別)



◆製造業のなかでは、震災の影響で前回（4－6月期）に大きく下落した金属製品、電気機械、輸送用機械、精密機械が大きく上昇し、V字型の回復となったほか、一般機械も上昇した。特に、金属製品と電気機械、一般機械については、プラスに転じた。これは、震災後のサプライチェーンの寸断による混乱から回復し、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことと、新興国を中心に海外向けの輸出が引き続き好調であることが要因であると思われる。建設業では、資材の調達難や工期の遅れについては多少回復したものの、公共工事や民間設備投資が低調な状況に変わりなく、依然厳しい状況である。非製造業は節電や猛暑対策の関連商品などが好調に推移し、全業種で回復がみられた。

◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

#### 【製造業】

- ・新興国向け建材、工作機械の需要が好調。（鉄鋼）
- ・自動車の生産回復により受注増加。（金属製品、繊維）
- ・海外市場の好景気による輸出増加。（金属製品、電気機械、化学、その他の製造業）
- ・スマートフォン関連装置の設備投資が活発。（電気機械）
- ・電力問題により、省エネ家電製品の需要が増加。（電気機械）
- ・震災復興需要がある。（窯業・土石、その他の製造業）
- ・円高により輸入品の価格が低下。（化学）
- ・電力問題により、夏もの商品が好調。（繊維）

#### 【建設業】

- ・水道管の耐震化工事の受注が増加。
- ・省エネ設備の投資が増加。

#### 【非製造業】

- ・節電グッズの売り行き好調。（卸売）
- ・中国の建機が好調で、輸出が増加。被災地復興のための国内需要も増加。（卸売）

- ・放射能問題による安心安全な食品への要求が高まり、売り上げ増加。（小売）
- ・地上デジタル放送移行による、AVチューナーの売り上げ増加。（小売）
- ・猛暑による需要の増加。（小売）

◆一方、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

#### 【製造業】

- ・円高による海外シフトで、受注が減少。（金属製品、紙・パルプ、その他製造業）
- ・原発の風評被害による売り上げ減少。（金属製品、その他製造業）
- ・公共工事の減少による売り上げ減少。（窯業・土石）
- ・震災の影響により、受注減少。（化学）
- ・円高の影響。（化学）
- ・需要が落ち込んでいる状況に震災があり、受注減少に拍車がかかった。（繊維）
- ・消費動向の悪化。（食料品）

#### 【建設業】

- ・競争激化により、受注単価の値下がり。
- ・震災、電力問題などにより公共設備投資、民間設備投資の減少。

#### 【非製造業】

- ・景気低迷による先行きの不透明感から、買い控えがある。（卸売、小売、サービス）
- ・住宅着工戸数の減少。（卸売）
- ・放射性セシウムの問題で、食料品への不安感により消費減退。（小売）
- ・高速道路休日1,000円の割引制度終了による観光客減少。（サービス）

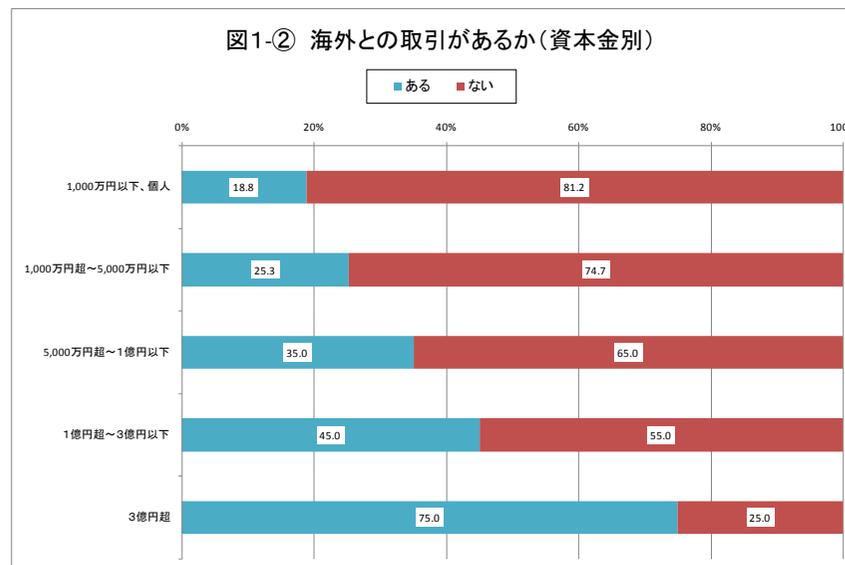
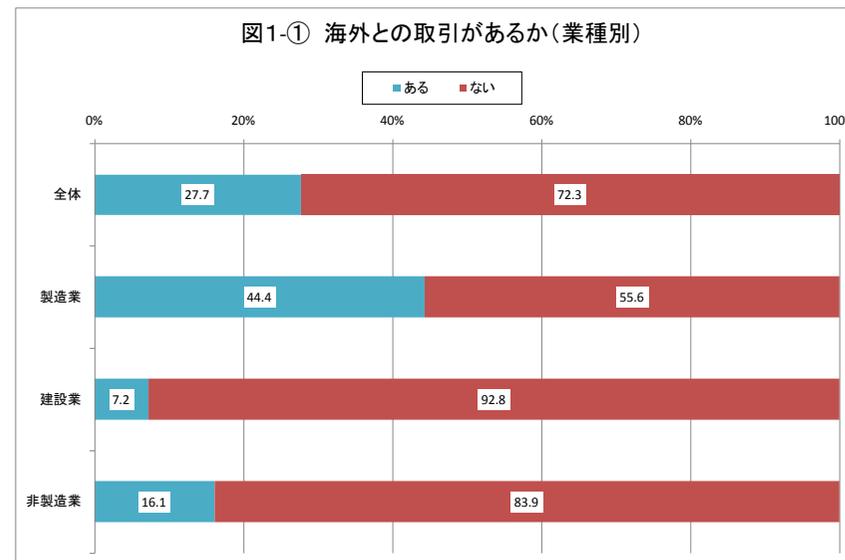
【急激な円高の影響とその対策について】  
 (株しがぎん経済文化センター調査より)  
 —歴史的な円高への対策は、更なる輸入強化が最多—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別項目」  
 調査時期：8月4日～19日  
 調査対象先：1,009社 有効回答数：565社（有効回答率：56%）  
 うち製造業：261社（有効回答数の構成比：46%）  
 うち建設業：99社（ ” ”：18%）  
 うち非製造業：205社（ ” ”：36%）

◆海外との取引の有無…製造業が44.4%で最多

『海外との取引があるか』と尋ねたところ（図1-①）、「ある」との回答が27.7%となった。「ある」と回答した企業を業種別にみると、**製造業**が44.4%と最も多く、**非製造業**が16.1%、**建設業**が7.2%と続いた。

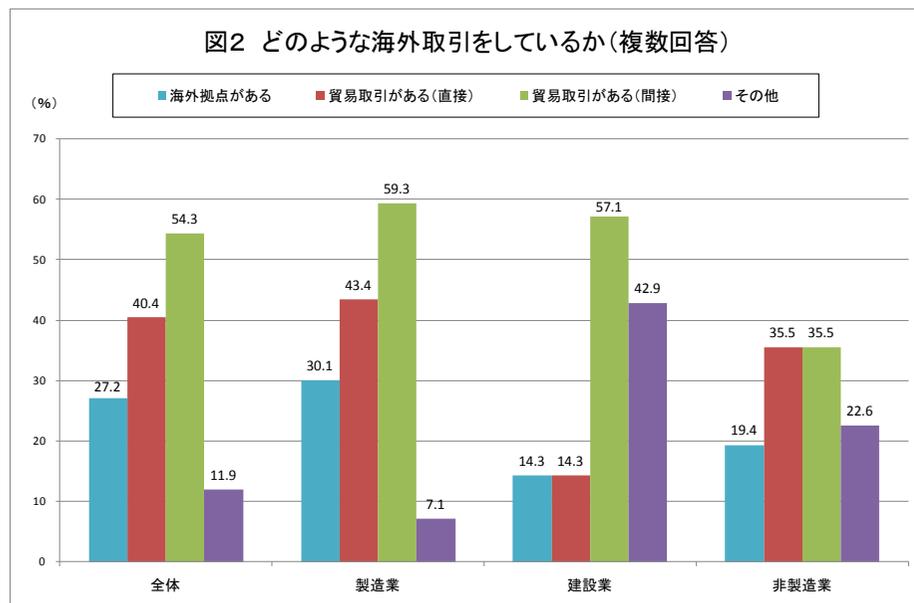
また、「ある」と回答した企業を規模別にみると（図1-②）、資本金3億円超が75.0%と最も多く、同1億円超～3億円以下が45.0%、同5,000万円超～1億円以下が35.0%、同1,000万円超～5,000万円以下が25.3%、同1,000万円以下、個人が18.8%となり、規模の大きい企業ほど積極的に海外との取引を行っていることが分かる。



◆ どのような海外取引をしているか…製造業では間接貿易が約6割

『どのような海外取引をしているか』（複数回答）と尋ねたところ（図2）、「貿易取引がある（間接）」が、54.3%と最も多く、「貿易取引がある（直接）」が40.4%、「海外拠点がある」が27.2%、「その他」が11.9%と続いた。

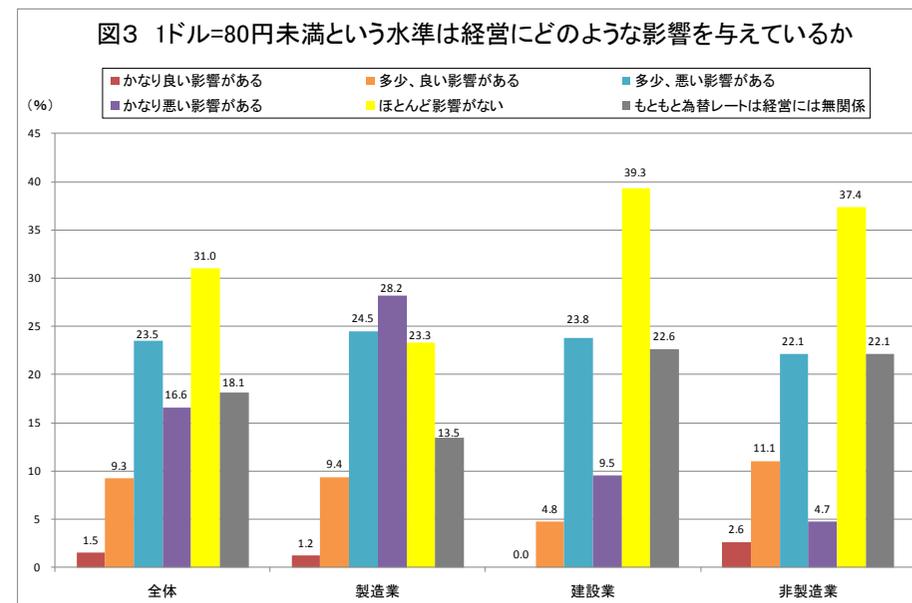
業種別にみると、**製造業**では「貿易取引がある（間接）」が約6割（59.3%）を占め、「貿易取引がある（直接）」が43.4%、「海外拠点がある」が30.1%、「その他」が7.1%となった。**建設業**では「貿易取引がある（間接）」が57.1%、「その他」が42.9%、「海外拠点がある」「貿易取引がある（間接）」がともに14.3%となった。**非製造業**では「貿易取引がある（直接）」「貿易取引がある（間接）」がともに35.5%、「その他」が22.6%、「海外拠点がある」が19.4%となった。



◆ 1ドル=80円未満という水準は経営にどのような影響を与えているか…悪影響が4割強

『1ドル=80円未満という水準は経営にどのような影響を与えているか』と尋ねたところ（図3）、「かなり悪い影響がある」（16.6%）と「多少、悪い影響がある」（23.5%）の合計（以下、「悪影響」）が40.1%となり、「かなり良い影響がある」（1.5%）と「多少、良い影響がある」（9.3%）の合計（以下、「好影響」）10.8%を大きく上回った。

業種別にみると、**製造業**では「悪影響」が52.7%にのぼり、「好影響」が10.6%に止まった。**建設業**では「悪影響」が33.3%、「好影響」が4.8%、**非製造業**では「悪影響」が26.8%、「好影響」が13.7%となり、すべての業種で「悪影響」が「好影響」を大きく上回る結果となった。



また、経営へ「好影響」や「悪影響」を与えている具体的内容を尋ねたところ（表1）、「悪影響」とした内容が多くみられ、特に、**製造業**では取引先やメーカーの海外調達増加や、生産拠点の海外移転が進むことで、業況悪化を懸念する企業が多くみられた。**非製造業**では長引く円高が景気悪化ムードを助長し、消費マインドの冷え込みによる売り上げ減少を懸念する企業が多くみられた。一方、「好影響」とした内容では、**製造業**を中心に商品、材料、部品などの輸入価格の下落による仕入コスト抑制効果を上げる企業が多くみられた。

表1 円高による好影響や悪影響の具体例【抜粋】

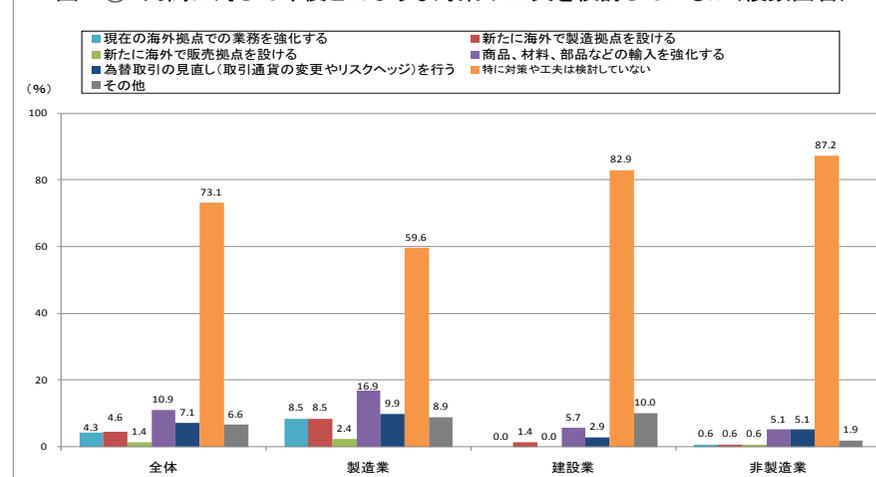
影響・効果	大業種	中業種	具体的内容
かなり良い影響がある	製造業	化学	輸入品価格が有利に動く。
かなり良い影響がある	製造業	その他の製造	海外物資の価格低下。
かなり良い影響がある	非製造業	卸売	輸入製品の為替差益。
かなり良い影響がある	非製造業	小売	円高で仕入価格が下がる。
多少、良い影響がある	製造業	繊維	原材料の生糸はほとんどが中国より輸入。円高で仕入単価が下がってきている。中国国内のインフレで生糸価格が上昇している時期でもあり、助かっている。
多少、良い影響がある	建設業	建設	建築資材や商品のうち、輸入材が近年結構あるので多少メリットあり。
多少、良い影響がある	非製造業	小売	仕入価格の値下げ交渉力になっている。
多少、悪い影響がある	製造業	電気機械	親会社の海外生産が多くなる(受注の減少)。
多少、悪い影響がある	製造業	紙・パルプ	ユーザーの海外シフトが懸念される。
多少、悪い影響がある	非製造業	卸売	景気悪化ムードによる観光の減少。
多少、悪い影響がある	非製造業	卸売	輸出の減少で自動車業界が不況となると、末端に波及影響する。
多少、悪い影響がある	非製造業	小売	大企業の経営が悪化し、消費マインドが下がる。
かなり悪い影響がある	製造業	金属製品	北米、ユーロ向け自動車部品の受注減。
かなり悪い影響がある	製造業	金属製品	自動車の輸出が減少し、受注が少なくなる恐れあり。
かなり悪い影響がある	製造業	電気機械	現在国内生産が海外生産へシフトされている。
かなり悪い影響がある	製造業	電気機械	対外国企業との価格競争力の低下。為替差損の発生。
かなり悪い影響がある	製造業	輸送用機械	取引先の海外移転の加速など。
かなり悪い影響がある	製造業	繊維	ユーザーの海外調達が増加する。ユーザーの国内生産の減少による売上減。
かなり悪い影響がある	製造業	繊維	販売代金の為替差損発生。ドル建て資産の為替差損評価発生。
かなり悪い影響がある	製造業	繊維	輸入品との競合、単価の値下げ圧力強まる。
かなり悪い影響がある	製造業	その他の製造	海外販売はドルでの契約であり、売上、利益ともに直撃。
かなり悪い影響がある	建設業	建設	得意先への輸出が停滞する。
かなり悪い影響がある	非製造業	サービス	外国人客の来店が減少する。

◆円高に対して今後どのような対策や工夫を検討しているか  
…歴史的な円高への対策は、更なる輸入強化が最多

この円高に対して、『今後どのような対策や工夫を検討しているか』（複数回答）と尋ねたところ（図4-①）、「特に対策や工夫は検討していない」が73.1%と圧倒的に多くなり、大多数の企業で今後の円高への対策が進んでいないことが分かった。検討中の対策や工夫のなかでは、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が10.9%と最も多く、歴史的な水準にある円高に対し、更なる輸入強化を検討している企業が多かった。

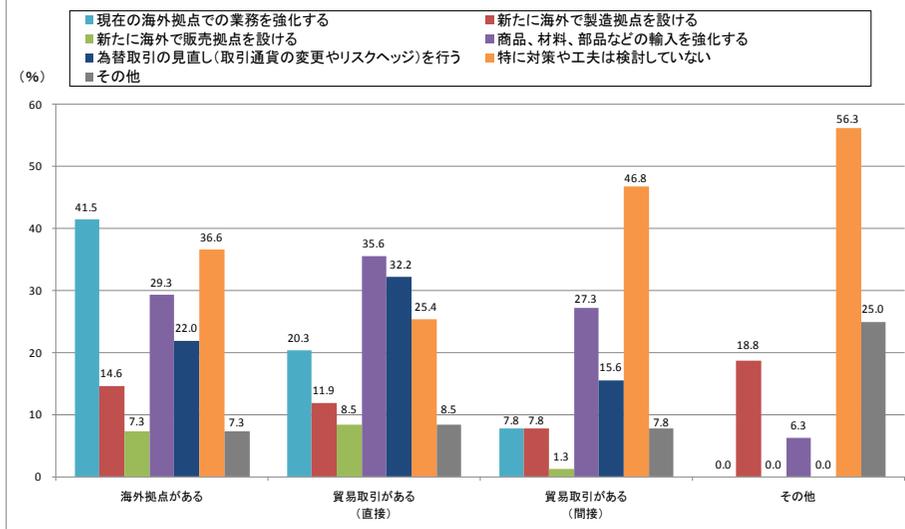
検討中の対策や工夫を業種別にみると（図4-①）、**製造業**では「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が16.9%と最も多く、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が9.9%と続いた。また、「現在の海外拠点での業務を強化する」、「新たに海外で製造拠点を設ける」がともに8.5%となり、円高局面を利用し、仕入コストの抑制を図りつつ、一部で海外業務の強化を検討しているようだ。しかし、**建設業、非製造業**では「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が5%程度あるものの（順に5.7%、5.1%）、「特に対策や工夫は検討していない」が圧倒的に多かった（順に82.9%、87.2%）。

図4-① 円高に対して今後どのような対策や工夫を検討しているか（複数回答）



一方、海外との取引があると回答した企業（27.7%）の取引内容別に対策や工夫をみると（図4-②）、**海外拠点がある企業**では「現在の海外拠点での業務を強化する」が41.5%と最も多く、「特に対策や工夫は検討していない」が36.6%、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が29.3%と続いた。**貿易取引がある（直接）企業**では「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が35.6%と最も多く、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が32.2%、「特に対策や工夫は検討していない」が25.4%と続いた。**貿易取引がある（間接）企業**では「特に対策や工夫は検討していない」が46.8%、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が27.3%、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が15.6%と続いた。この急激な円高が約4割（40.1%）の企業に「悪影響」を与えているものの、現在、海外取引のある企業と、海外取引のない企業では今後の対策や工夫の検討の内容に大きな違いがみられる。

図4-② 円高に対して今後どのような対策や工夫を検討しているか（複数回答）  
（海外との取引内容別）



また、検討中の対策や工夫において、「その他」とした回答の具体的内容をみると（表2）、「新たな販路開拓」や、「国内営業強化」により売り上げを維持する、また、「コスト管理の徹底」により売り上げ減少をカバーするといった企業が多くみられた。既存取引先の海外移転が進む中、一部大手企業を除き、追従できる企業は少なく、事業のスリム化などにより現状維持に努めたいとする企業が多いようだ。

表2 今後どのような対策や工夫を検討しているか（その他）【抜粋】

大業種	中業種	円高の影響	円高の工夫(その他) 具体的内容
製造業	鉄鋼	かなり悪い影響がある	より生産性を向上させる。少ロット品受注の強化。
製造業	非鉄金属	かなり悪い影響がある	新規事業開拓に取り組み、売上を維持する。
製造業	金属製品	かなり悪い影響がある	国内営業強化と生産設備の革新計画。
製造業	金属製品	多少、悪い影響がある	コストダウン対策の実施。
製造業	一般機械	かなり悪い影響がある	海外からの送金時期を調整する。
製造業	電気機械	かなり悪い影響がある	新規受注に取り組み、売上を維持する。
製造業	繊維	かなり悪い影響がある	円高でも通用する高付加価値商品の開発。
製造業	繊維	多少、悪い影響がある	国内で流通するものを考えていきたい。
製造業	その他の製造	多少、悪い影響がある	コスト削減。
建設業	建設	かなり悪い影響がある	受注先企業の動向を注視していく。
非製造業	運輸・通信	多少、悪い影響がある	社内での、より徹底したコスト意識の徹底とコスト管理の強化。

## 【日本政策投資銀行の2011年度設備投資調査結果】

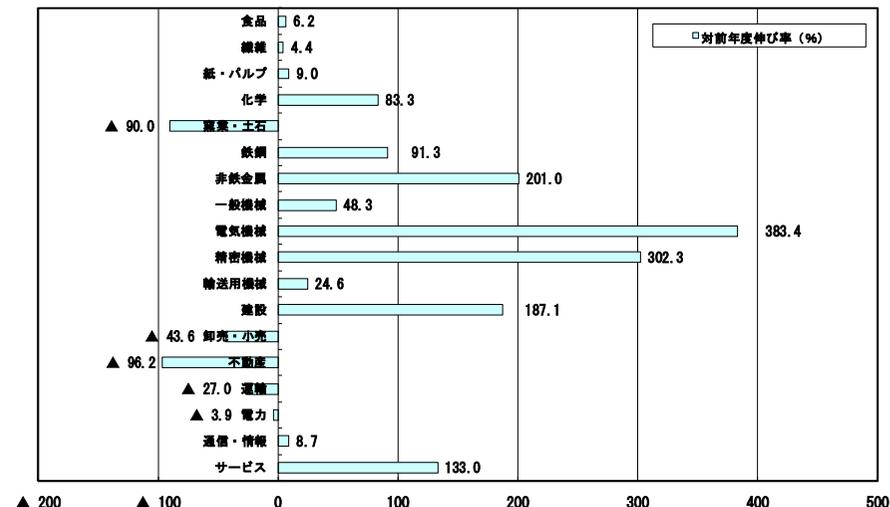
### 一県内の設備投資はグリーン投資を中心に大幅増—

- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2011年度の設備投資計画は全産業で3年ぶりの増加（前年度比+60.9%）となる。
- ◆製造業は、リチウムイオン電池関連投資のある「電気機械」（同+383.4%）および「化学」（同+83.3%）、太陽電池関連の設備増強投資がある「非鉄金属等」（同+201.0%）、グリーン投資を中心に大幅に増加するため、全体では3年ぶりに増加（同+138.2%）に転じる。  
（注：「グリーン投資」とは、省エネ家電や電気自動車などの環境負荷低減に貢献する製品に用いられる、リチウムイオン電池や太陽電池、LEDといった産業に係る投資）
- ◆非製造業は、資産取得がある「リース」（同+20.7%）等で増加となるものの、新規出店が剥落する「卸売・小売」（同-43.6%）や新規開発案件が剥落する「不動産」（同-96.2%）で減少するため、全体では2年連続の減少（同-4.5%）となる。

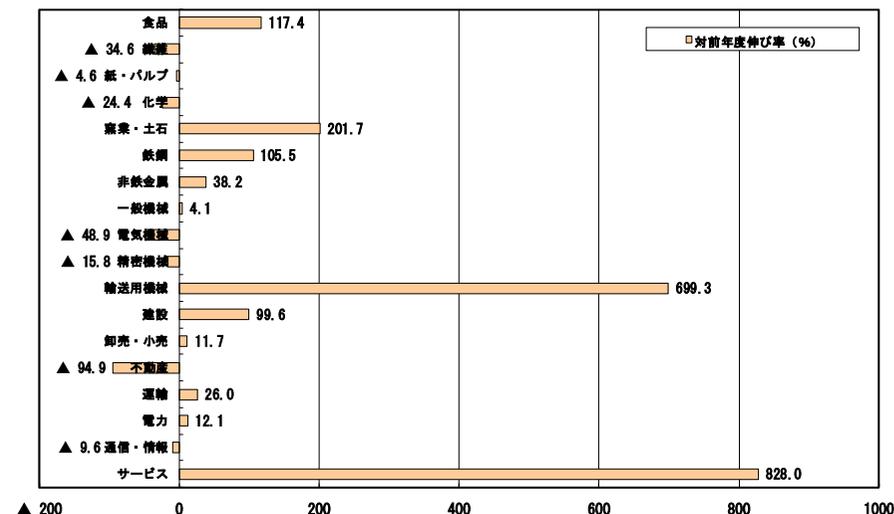
- ◆この調査は、7月1日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。

	全産業		うち製造業		うち非製造業	
	対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
滋賀県	▲28.4	▲60.9	▲21.4	▲138.2	▲33.0	▲4.5
京都府	▲1.7	▲12.8	▲8.5	▲35.6	▲11.5	▲27.9
大阪府	▲17.5	▲7.6	▲50.7	▲6.7	▲12.0	▲29.6
兵庫県	▲9.5	▲18.1	▲27.9	▲36.6	▲21.0	▲40.4
奈良県	▲3.7	▲38.7	▲2.2	▲23.9	▲37.5	▲0.7
和歌山県	▲24.9	▲8.7	▲3.3	▲28.1	▲15.0	▲4.3
関西計	▲12.3	▲2.7	100.0	▲22.0	▲6.0	100.0

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2011年度）



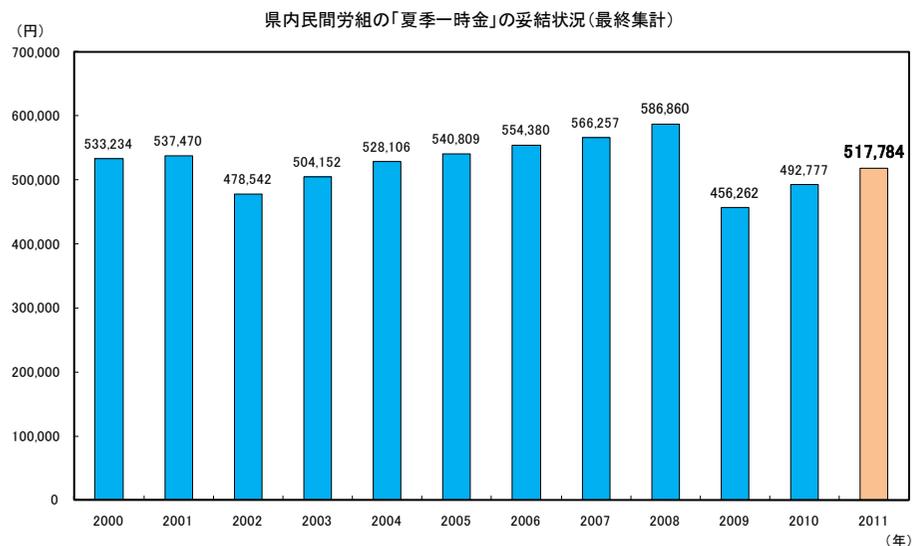
【参考】滋賀県内への主要業種別設備投資実績（2010年度）



## 【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】

### － 2年連続の増加－

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月末）によると、全産業の平均妥結額は517,784円（1.96カ月）で、前年に比べ25,007円増加（前年同期比+5.07%）、月数にして0.12か月の増加で、2年連続のプラスとなった。
  - ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は524,269円で、前年比25,401円増加、非製造業も497,678円で、同28,960円の増加となった。
  - ◆規模別にみると、「従業員規模300人未満」は2,958円増加の414,499円で、「同300人以上」は67,729円増加の643,400円となった。
- ◆なお、本調査は県内の民間労働組合622組合の約3割にあたる186組合が対象で、7月31日までに妥結した113組合について集計したものの。



## 《ご参考①：国内景気の動向》（8月10日：内閣府）

### 月例経済報告

平成23年8月

#### 総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。

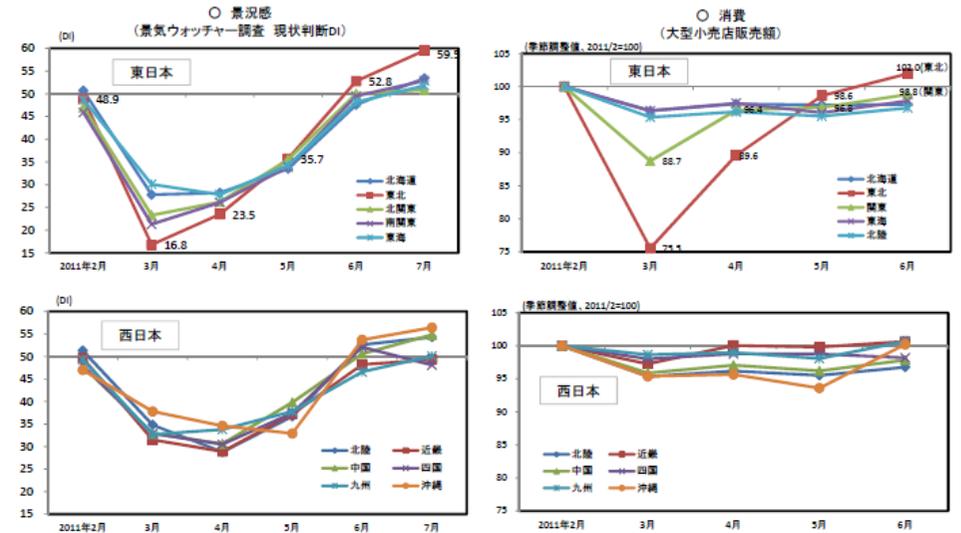
【参考】先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。</li> <li>企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、下げ止まっている。</li> <li>物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。</li> <li>企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月5日、当面の復旧対策に万全を期すため、平成23年度2次補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの復興に向けた「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。</p>

	7月月例	8月月例
個人消費	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。	下げ止まっている。
輸出	上向きの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
生産	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## 地域の経済



(備考) 左側：内閣府「景気ウオッチャー調査」より作成。  
右側：経済産業省「商業販売統計」より作成。九州には沖縄を含む。  
半期調整値は全国ベースの数字を基に内閣府にて作成。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 9. 1)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、東日本大震災の影響が和らいでいること等から持ち直している。  
生産は、依然として弱めの動きがみられる。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、全体としては持ち直しの動きが強まっている。住宅投資は、持ち直しの動きがみられ始めている。雇用・所得環境は、震災によるマイナスの影響は和らいでいるものの、水準としては厳しい状態にある。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

### 管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）  
TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上